

平成28年度版

ザイセイの話



愛知県新城市

目次

1. はじめに	1
2. 新城市の財政状況は？	1
3. 新城市の健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 平成26年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4. 財務諸表ってなに？	12
5. 連結財務4表からわかることは？	12
貸借対照表（バランスシート）	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6. 連結財務4表からわかる市の状況は？	17
7. 予算ってどうやってつくられるの？	18
8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
市の予算を家庭の家計簿に例えると	22
資料編 平成28年度一般会計予算の主な歳入	24
平成28年度一般会計予算の主な事業	27
平成27年度決算状況（普通会計決算カード）	36
目的税（入湯税、都市計画税）などの充当状況	38
市第三セクター等の決算状況	40
平成40年度までの財政推計	44

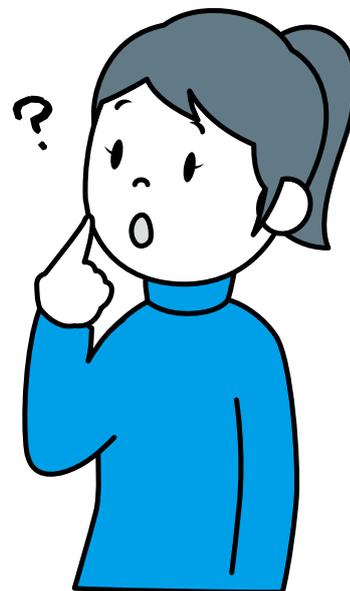
1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「サイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新都市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

今年で合併し11年が経ちました。合併直後は大変苦しいときもありましたが、財政健全化に努めてきたことで、市の財政状況は徐々に良くなってきました。

今年の「サイセイの話」は過去5年間の財政状況の推移や予算の内容、市の予算を家庭の家計簿に例えたもの、平成40年度までの財政推計などを掲載していますので、お時間のあるときに読んでいただき、少しでも興味をもっていただければ幸いです。



2. 新都市の財政状況は？

財政状況を診断する指標（めやす）には、いろいろなものがありますが、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。財政状況が危険水準に入った場合は、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

この法律に定める指標には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率という4つの指標があります。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

新都市は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字を続けています。

実質公債費比率は、危険水準として25%以上の場合と定められています。本市は、平成19年度で13.0%でしたが、昨年度決算では6.3%まで下がり、6.7ポイント改善してきました。

将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成19年度は116.3%でしたが、昨年度決算では25.1%となりました。

実質公債費比率、将来負担比率の改善要件は、市債（借入金）の減少や基金の積立によるものです。

今後、都市基盤を整備していくため、市債の借入や基金の運用を行っていきますが、財政の健全性を堅持し取り組んでいきます。



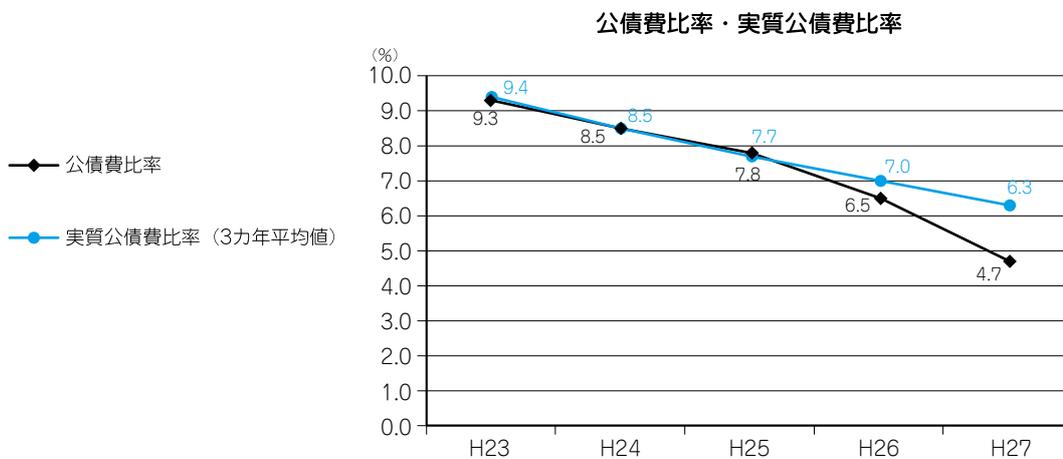
3. 新都市の健全度は？

(1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位: %)

	H23	H24	H25	H26	H27	前年度との比較
公債費比率	9.3	8.5	7.8	6.5	4.7	△ 1.8
実質公債費比率(3カ年平均値)	9.4	8.5	7.7	7.0	6.3	△ 0.7
実質公債費比率(単年度)	8.7	7.6	7.1	6.5	5.6	△ 0.9
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています

★普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、一般会計、地域下水道事業特別会計をまとめたものです。

【参考】健全化判断基準（平成27年度）

(単位: %)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.78	17.78	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります。

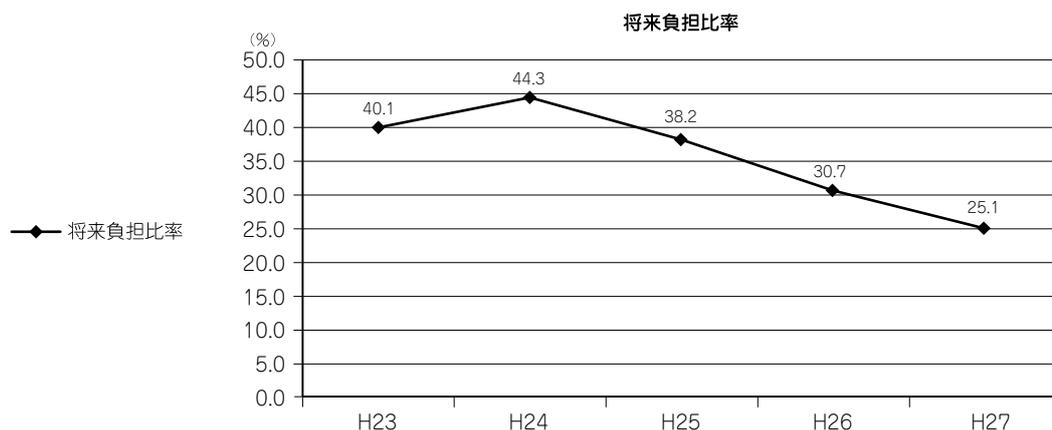
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

前年度と比べると、5.6ポイント減少しています。これは、平成27年度に行った財政調整基金等への積み立てにより将来負担額へ充当可能な基金が増加したことが主な要因です。

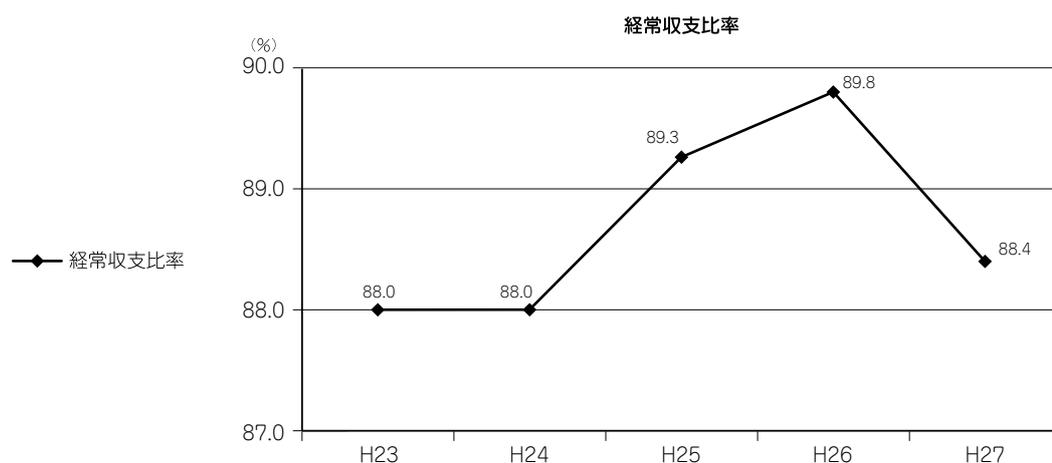


(単位: %)

	H23	H24	H25	H26	H27	前年度との比較
将来負担比率	40.1	44.3	38.2	30.7	25.1	△ 5.6

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位: %)

	H23	H24	H25	H26	H27	前年度との比較
経常収支比率	88.0	88.0	89.3	89.8	88.4	△ 1.4

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

(4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担して世代間の公平性を保つため、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

平成27年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

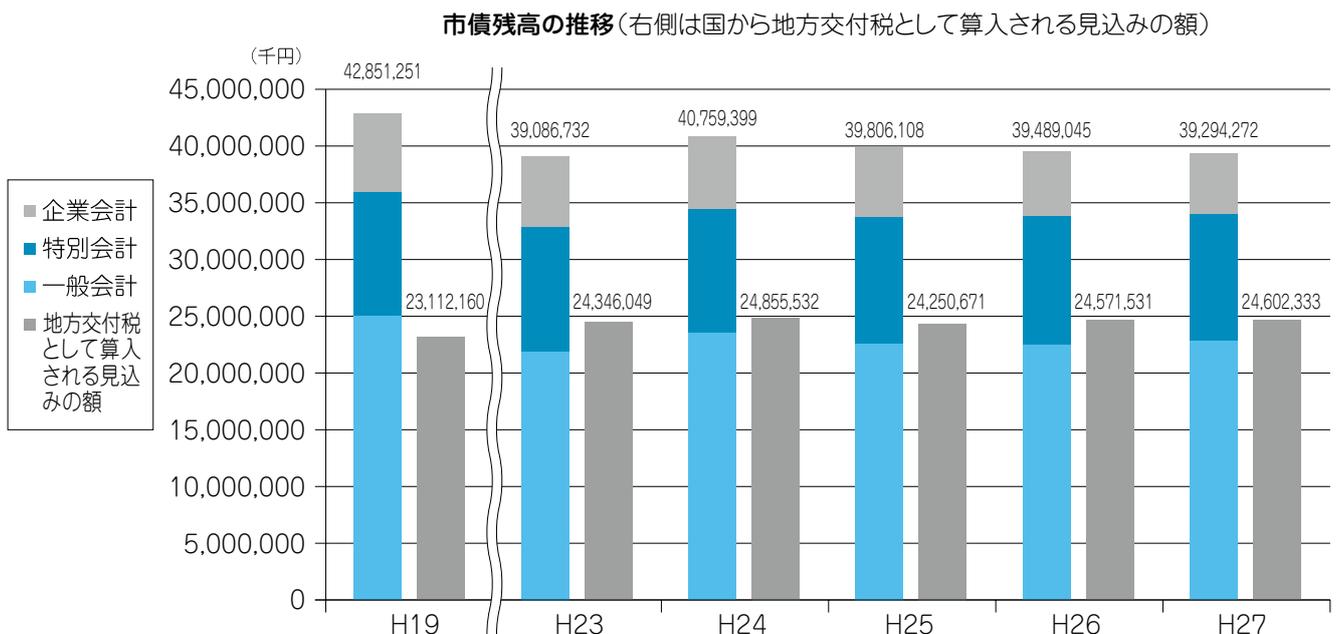
(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	対象となる事業
公共事業等債	1,691,079	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	292,462	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	139,431	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	851,696	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
全国防災事業債	936,578	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
緊急防災・減災事業債		
一般単独事業債	4,973,173	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	4,001,284	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金（みんなのまちづくり基金）の積立金等
辺地対策事業債	159,190	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	3,003,630	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
厚生福祉施設整備事業債	39,915	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	176,005	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として実施されたもの
臨時財政特例債	1,283	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	348,629	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	41,438	平成9年度の税の減収に対する補てん
臨時財政対策債	9,727,049	地方交付税の代替として借り入れたもの
県貸付金	2,397	愛知県からの貸付金
その他	342,116	公営企業（水道、病院など）への出資
一般会計 計	22,726,071	
国民健康保険診療所特別会計	15,224	作手診療所の整備
簡易水道事業特別会計	4,543,039	鳳来、作手地区の簡易水道施設の整備
農業集落排水事業特別会計	1,595,596	農業集落排水施設の整備
公共下水道事業特別会計	5,019,166	新城地区の公共下水道の整備
病院事業会計	2,457,654	市民病院の整備
水道事業会計	2,921,852	新城地区の上水道施設の整備
工業用水道事業会計	15,670	有海企業団地の工業用水道施設の整備
総合計	39,294,272	

(5) 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から19年度は、合併に伴う事業が多く施行されたことにより借入額が増加し、平成19年度末は市全体で約429億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制したため約35億6千万円減少しています。平成27年度については、前年度に比べ総額で約1億9千万円の減少、一般会計では約2億8千万円の増加となっています。

また、総額のうち将来地方交付税として国から交付される見込みの額は平成27年度で約246億円で、実質の残高は約147億円ということになります。



(単位：千円)

	H19	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	24,961,851	21,912,838	23,482,082	22,572,827	22,442,500	22,726,071
特別会計	10,857,445	10,873,943	10,859,108	11,118,225	11,293,915	11,173,025
国民健康保険診療所	38,758	34,106	28,157	21,969	15,530	15,224
簡易水道事業	3,891,883	4,140,958	4,216,682	4,352,016	4,550,303	4,543,039
農業集落排水事業	998,071	1,271,198	1,306,098	1,520,980	1,600,520	1,595,596
公共下水道事業	5,603,188	5,387,528	5,308,171	5,223,260	5,127,562	5,019,166
宅地造成事業	325,545	40,153	0	0	0	0
企業会計	7,031,955	6,299,951	6,418,209	6,115,056	5,752,630	5,395,176
病院事業	4,450,657	3,396,038	3,498,713	3,211,284	2,838,109	2,457,654
水道事業	2,581,298	2,886,913	2,902,496	2,886,772	2,898,089	2,921,852
工業用水道事業	0	17,000	17,000	17,000	16,432	15,670
合計	42,851,251	39,086,732	40,759,399	39,806,108	39,489,045	39,294,272

市債残高のうち将来地方交付税として算入される見込みの額と市の実質負担見込額の推移 (単位：千円)

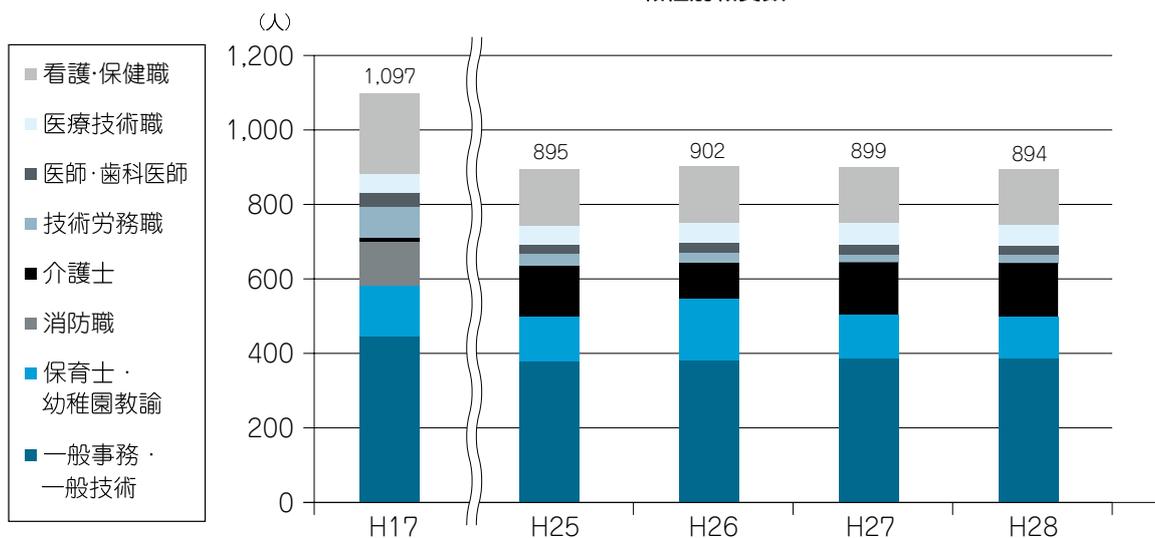
	H19	H23	H24	H25	H26	H27
市債残高 (①)	42,851,251	39,086,732	40,759,399	39,806,108	39,489,045	39,294,272
地方交付税算入見込額 (②)	23,112,160	24,346,049	24,855,532	24,250,671	24,571,531	24,602,333
	53.9%	62.3%	61.0%	60.9%	62.2%	62.6%
市の実質負担見込額 (①-②)	19,739,091	14,740,683	15,903,867	15,555,437	14,917,514	14,691,939
	46.1%	37.7%	39.0%	39.1%	37.8%	37.4%

(6) 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。平成28年4月現在では894人が在籍しており、11年間で203人減少しています。

消防職については、分署の消防力の強化や、三遠南信自動車道、新東名高速道路での救急消防業務に対応していくため増員しています。また、25年度に介護士が0人となったのは、老人ホームを指定管理者制度による外部運営にしたためです。

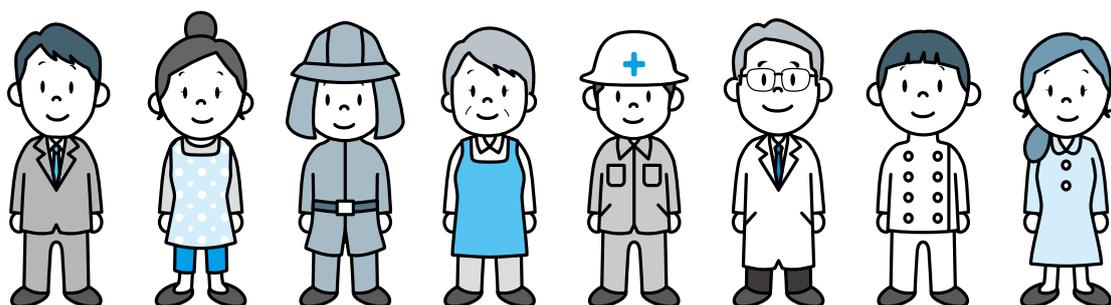
職種別職員数



(単位：人)

区分	H17	H25	H26	H27	H28	増減 (H28-H17)
一般事務・一般技術	442	375	380	384	385	△ 57
保育士・幼稚園教諭	140	122	123	120	114	△ 26
消防職	117	135	140	141	144	27
介護士	9	0	0	0	0	△ 9
技術労務職	86	34	27	22	21	△ 65
医師・歯科医師	34	24	26	24	23	△ 11
医療技術職	53	51	54	58	60	7
看護・保健職	216	154	152	150	147	△ 69
合計	1,097	895	902	899	894	△ 203

※職員数は各年4月1日現在の人数

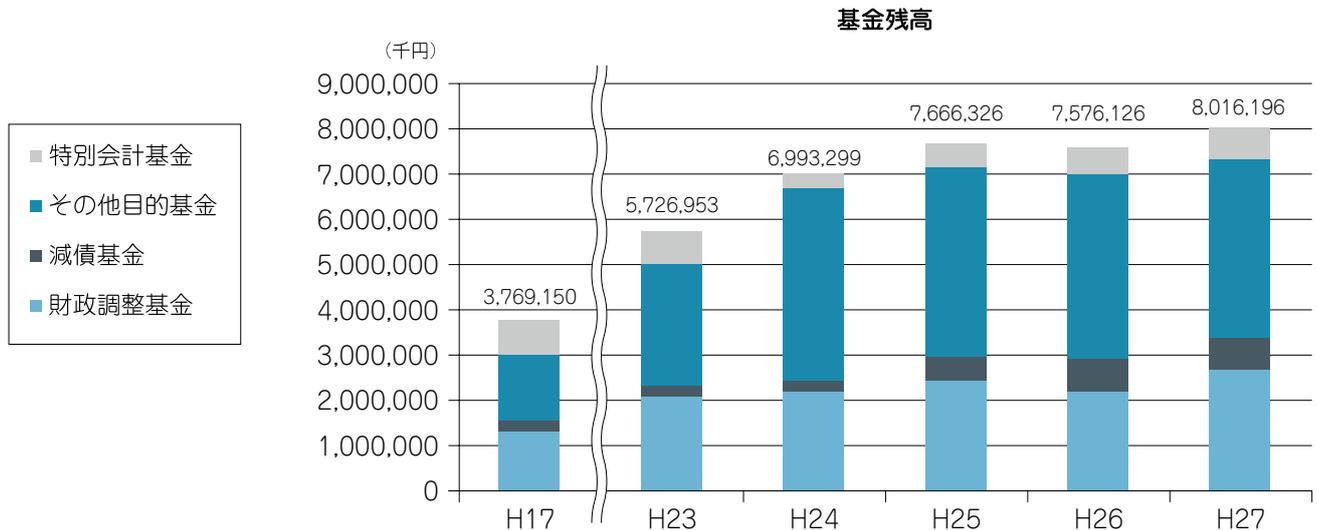


(7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来たさないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成17年度末に約38億円でしたが、平成27年度末には約80億円となっています。

なお、前年度に比べ増加した主な基金は財政調整基金の約5億円、国民健康保険事業基金の約1億円、減少した基金は作手山村交流施設建設基金の約4千万円などです。



○基金の種類と現在高

(単位：千円)

		H17	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	財政調整基金	1,300,625	2,070,117	2,178,521	2,424,254	2,182,105	2,655,385
	減債基金	244,123	221,868	222,357	522,967	724,093	725,964
	その他の目的基金	1,447,568	3,120,275	4,277,828	4,188,619	4,079,197	3,937,143
	ふるさと創生基金	295,533	64,095	60,184	56,890	49,046	34,367
	みんなのまちづくり基金	0	938,217	1,880,861	1,787,802	1,742,438	1,706,689
	国際交流基金	143,158	132,955	126,125	121,721	114,350	109,954
	庁舎等建設基金	217,508	1,284,956	1,510,830	1,511,918	1,485,333	1,468,689
	作手山村交流施設建設基金	130,000	132,185	132,397	132,529	132,893	92,869
	ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	地域福祉基金	295,445	303,648	305,178	305,478	283,023	252,225
	地域医療再生基金	0	4,756	2,190	1,121	344	0
	ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	つくで手作り村管理基金	6,852	12,883	13,439	14,481	15,506	16,459
	鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金	5,128	5,179	5,187	5,197	5,198	5,216
	一般廃棄物処理施設整備基金	19,812	20,137	20,169	20,209	20,255	20,323
	図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,228	2,264	2,268	2,273	2,278	2,285
	教育・スポーツ・文化振興基金	0	0	0	10,000	9,533	9,067
	現在廃止されている基金	112,904					
一般会計 計	2,992,316	5,412,260	6,678,706	7,135,840	6,985,395	7,318,492	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	578,292	119,178	119,341	360,689	464,785	573,775
	国民健康保険事業基金	578,292	119,178	119,341	360,689	464,785	573,775
	介護保険事業特別会計	87,430	127,444	156,786	143,688	99,831	120,264
	介護給付費準備基金	87,430	127,444	156,786	143,688	99,831	120,264
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業特別会計	58,857	68,071	38,466	26,109	26,115	3,665
	簡易水道事業基金	58,857	68,071	38,466	26,109	26,115	3,665
現在廃止されている基金	52,255						
特別会計 計	776,834	314,693	314,593	530,486	590,731	697,704	
総合計	3,769,150	5,726,953	6,993,299	7,666,326	7,576,126	8,016,196	

※現在高には出納整理期間中の積立と取崩しを反映しています。

(8) 平成26年度の財政状況を示す指標

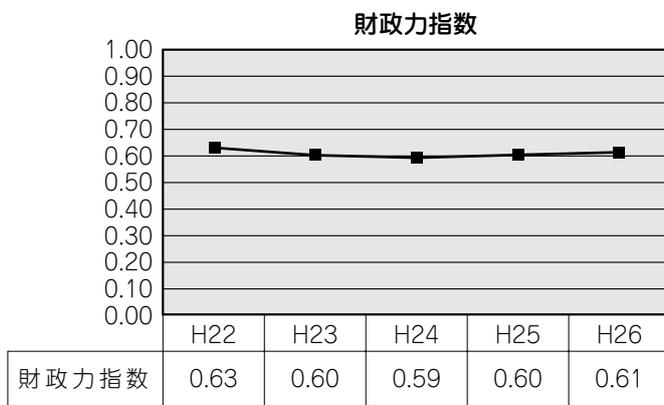
ここでは、平成26年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。なお、平成27年度数値は、現在総務省で取りまとめ中です。

財政力

【財政力指数】

0.61

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいいます。



分析結果への対応

前年度より0.01ポイント増加し、2年連続微増となっています。今後も使用料の見直しや、税の徴収強化を進め、歳入確保に努めていきます。

また、新東名高速道路周辺の開発など企業誘致をより推進し、自主財源の強化に取り組んでいきます。

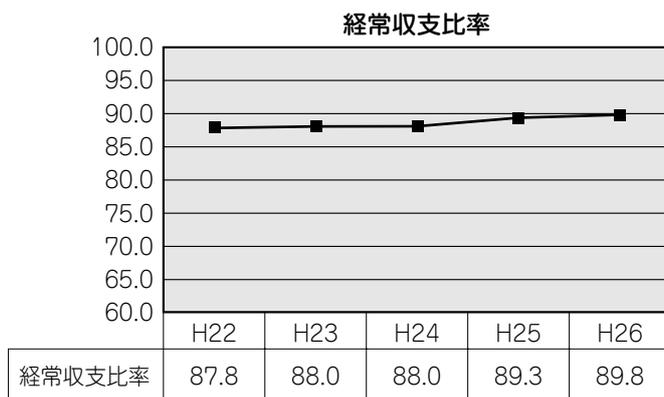
財政構造の弾力性

【経常収支比率】

89.8%

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断するものです。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。平成26年度の決算では、普通会計ベースで89.8%となっています。



分析結果への対応

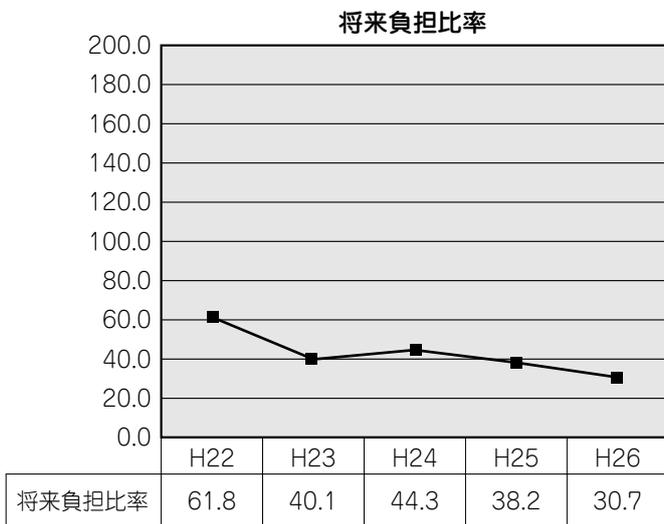
地方税の増加(主に法人市民税、固定資産税)により歳入が増加したものの、歳出面において児童福祉費や保健衛生費などの物件費や他会計への繰出金の増加により経常収支比率は前年度より0.5ポイント増加となりました。

今後経常経費の削減に取り組むとともに、公営企業の使用料などの適正化に努め、経営の健全化や財源の確保に努めていきます。

将来負担の 状況

【将来負担比率】
30.7%

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。



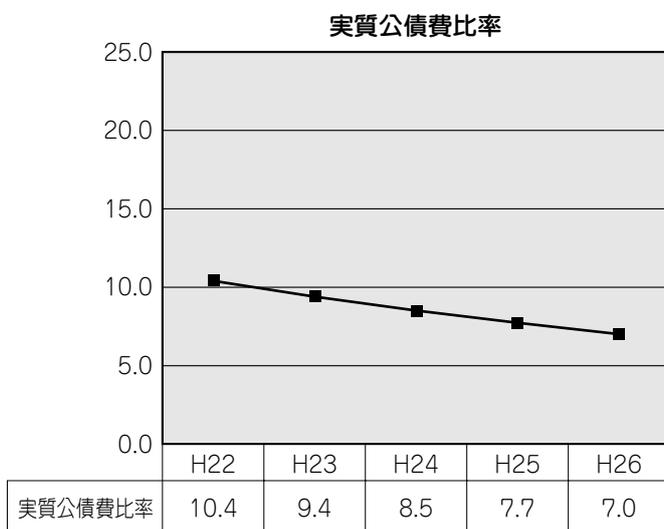
分析結果への対応

地方債の現在高が減少したことや将来負担額に充てることができる基金が増加したため、前年度より7.5ポイント減少しました。今後、大型建設事業が予定されているため、地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制を図っていきます。

公債費負担の 状況

【実質公債費比率】
7.0%

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3ヵ年平均の値となります。



分析結果への対応

前年度に比べ0.7ポイント改善していますが、今後新庁舎建設など大型公共事業が控えており、普通建設事業の増加が見込まれます。

地方債を計画的に発行していくとともに、公共施設使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていきます。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

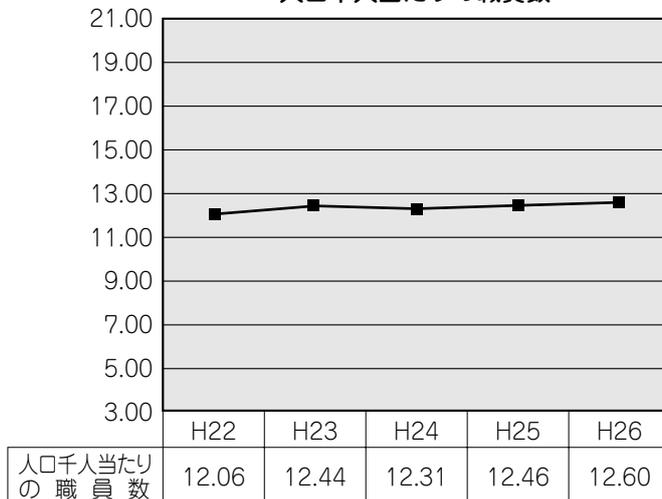
職員定員管理の状況

【人口千人当たりの職員数】

12.60人

人口千人に占める職員の数です。

人口千人当たりの職員数



分析結果への対応

前年度より0.14ポイント増加しています。これは、近隣町村の常備消防業務を受託していることや、市内のこども園（保育園、幼稚園）の全てが市立であることなどから、人口減少の中でも必要な職員数を維持したためです。今後は、定員適正化計画に基づき、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、廃止の検討などと合わせ、職員数の適正な管理を進めていきます。

人件費・物件費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

160,302円

人件費とは、報酬や給与など現金支給されるものと、それ以外の費用（共済組合の負担金等）を含む人事関連費用の総額です。

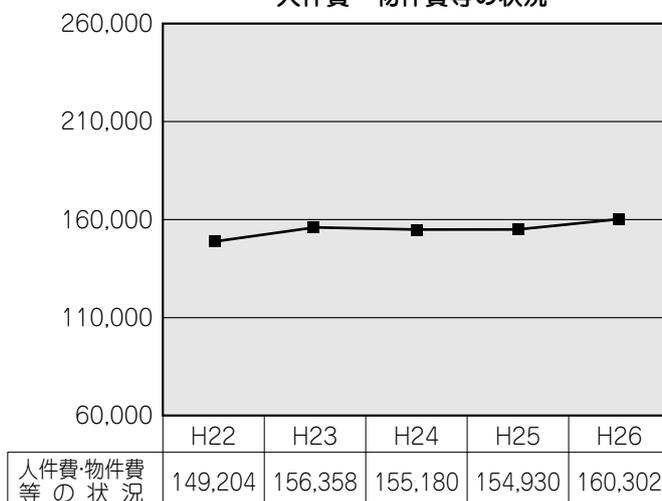
物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この3つの経費の人口1人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

人件費・物件費等の状況



分析結果への対応

人事院勧告による職員給料の増加、任期付短時間勤務制度の導入、保育所管理や予防接種に係る物件費の増加により前年度より5,372円の増加となりました。今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡等の整理を進めるなど、更なる経費の削減に取り組みます。

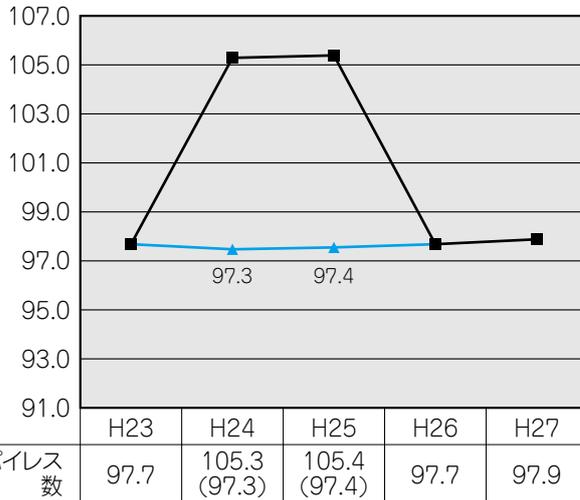
給与水準 (国との比較)

【ラスパイレス指数】

97.9

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。

ラスパイレス指数



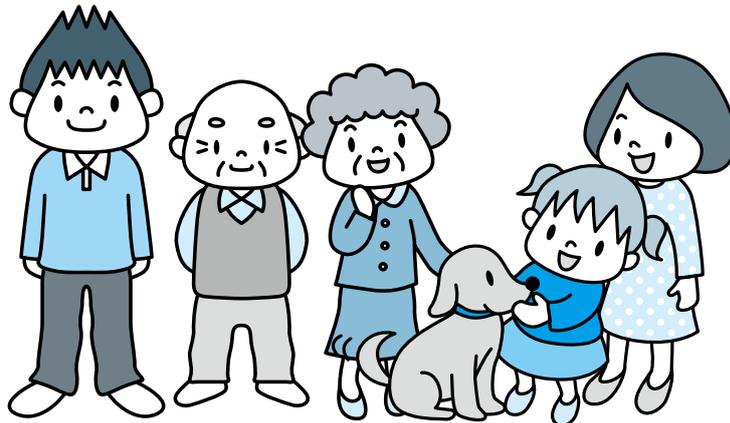
- …国家公務員の給与削減措置後
- ▲…国家公務員の給与削減措置前（参考）

分析結果への対応

今後とも給与制度の適切な見直しを行い、給与水準の適正化に努めていきます。

新都市の状況（平成27年度）

人口	48,403人（H28.3.31現在）
面積	499.23km ²
標準財政規模	15,021,184千円
歳入総額	24,224,060千円
歳出総額	22,939,479千円
翌年度繰越財源	170,341千円
実質収支	1,114,240千円



4. 財務諸表ってなに？

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されるものです。『地方公会計改革』により、現行の会計制度を維持した上で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、発生主義の考え方を取り入れた財務書類を整備するよう国から都道府県・市町村に要請されました。

これに基づき、新城市でも平成20年度決算から新たな財務4表を公表しています。

○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

5. 連結財務4表からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務4表の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成26年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

普通	一般会計	普通会計
	特別会計	一般会計 地域下水道会計
うち 公営企業会計		公営事業会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業
		新城市民病院事業 水道事業 工業用水道事業
連結		一部事務組合・広域連合
		新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合、東三河広域連合
		地方公社・第三セクター等
		新城市土地開発公社 (公財) 農林業公社しんしろ

○行政コスト計算書【平成26年4月1日から平成27年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金）を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の経常費用（純行政コスト）となり、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

1.人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2.物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
3.経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4.業務関連費用	公債費（利子分）など
5.移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

（単位：百万円）

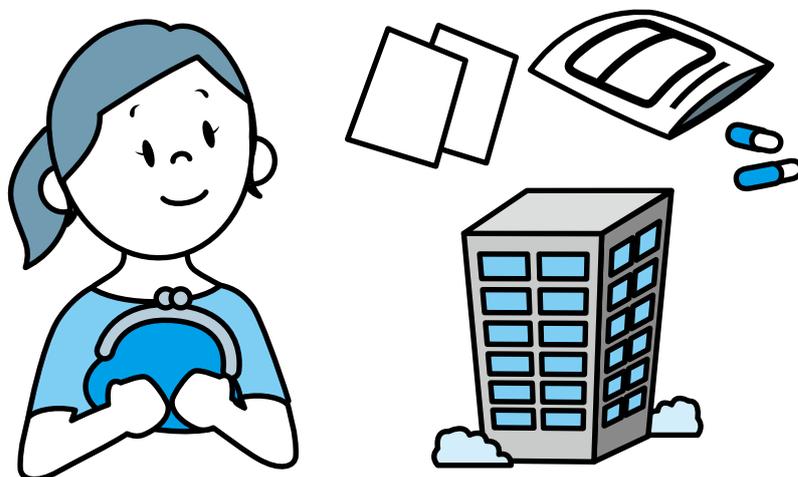
【 経常費用（行政コスト） 】	35,397
1. 人件費	7,968
2. 物件費	4,739
3. 経費	3,411
4. 業務関連費用	1,022
5. 移転支出	18,257
【 経常収益 】	5,577
使用料・手数料	5,577
純経常費用（純行政コスト）	29,820

【行政コスト計算書から分かること】

経常費用（行政コスト）は354億円で、市民1人当たりでは、72万円（平成27年3月31日現在人口：48,953人）となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は56億円となっており、市民1人当たりでは11万円となります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用（純行政コスト）は298億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで賄っています。市民1人当たりの純経常費用は61万円です。



○純資産変動計算書【平成26年4月1日から平成27年3月31日まで】

1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのが把握できます。

(単位：百万円)

①期首純資産残高（内部取引相殺前前期末純資産残高）	129,067
②期首純資産残高（内部取引相殺後前期末純資産残高）	128,483
1. 財源変動の部	△ 3,911
(1) 財源の使途	△ 38,656
純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	△ 29,820
固定資産形成への財源措置（固定資産（有償取得分））等	△ 4,274
長期金融資産形成への財源措置	△ 365
その他の財源の使途	△ 4,197
(2) 財源の調達（地方税、地方交付税、国・県支出金等）	34,745
2. 資産形成充当財源変動の部	△ 1,988
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費等）	△ 1,226
(2) 長期金融資産の変動（長期金融資産の形成と償還収入の差）等	△ 181
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 581
3. その他の純資産変動の部	△ 574
当期変動額	△ 6,473
③期末純資産残高	122,594
純資産増減額（③－②）	△ 5,889

【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成26年度中に59億円減少し、期末純資産残高は1,226億円となっています。これは、国、県支出金の減少や、資産の再評価益の減少が大きな要因です。



○資金収支計算書【平成26年4月1日から平成27年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1.経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2.資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3.財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

(単位：百万円)

期首資金残高	3,568
1. 経常的収支	5,379
(1) 経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	33,225
(2) 経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	38,604
2. 資本的収支	△ 3,918
(1) 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	4,912
(2) 資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	994
(1+2)：基礎的財政収支【プライマリーバランス】	1,461
3. 財務的収支	△ 1,060
(1) 財務的支出（公債元金・利子償還金等）	5,896
(2) 財務的収入（公債発行収入等）	4,836
当期資金収支額	401
期末資金残高	3,969

【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は54億円の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、39億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成26年度の基礎的財政収支は15億円の黒字です。

財務的収支については、11億円の赤字になっており、これは、返済する額が借り入れる額を上回っており、地方債残高が減少していることを表しています。



6.連結財務4表からわかる市の状況は？

①純資産比率【純資産/総資産】 70.6%

- ・総資産（約1,737億円）のうち、正味の財産つまり純資産（約1,226億円）の割合を示すものです。
- ・一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- ・この比率が高いほど、健全であるといえます。

②市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：355万円 負債：104万円 行政コスト：72万円

〔平成27年3月31日現在総人口：48,953人〕

- ・貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

③社会資本形成の世代間負担比率【純資産/（事業用資産+インフラ資産）】 76.3%

- ・社会資本の整備結果を表す事業用資産（約517億円）及びインフラ資産（約1,090億円）の合計額（約1,607億円）のうち、純資産（約1,226億円）による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- ・この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

④地方債返済への対応余力【金融資産/地方債残高】 33.0%

- ・仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- ・地方債の未償還残高（約395億円：非流動負債の地方債（約359億円）＋流動負債の翌年度返済予定地方債（約36億円））より、資金、基金、積立金などの金融資産（約130億円）が下回っていますが、不足額約265億円のうち、約246億円は地方交付税で措置される見込みです。

⑤負債比率【負債/純資産】 41.7%

- ・純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- ・純資産が約1,226億円で、負債が約511億円です。

⑥歳入額対資産比率【資産合計/歳入総額】 3.9年

- ・過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。資産合計約1,737億円を歳入約444億円（経常的収入：約386億円、資本的収入：約10億円、財務的収入：約48億円）で除した年数になります。
- ・この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

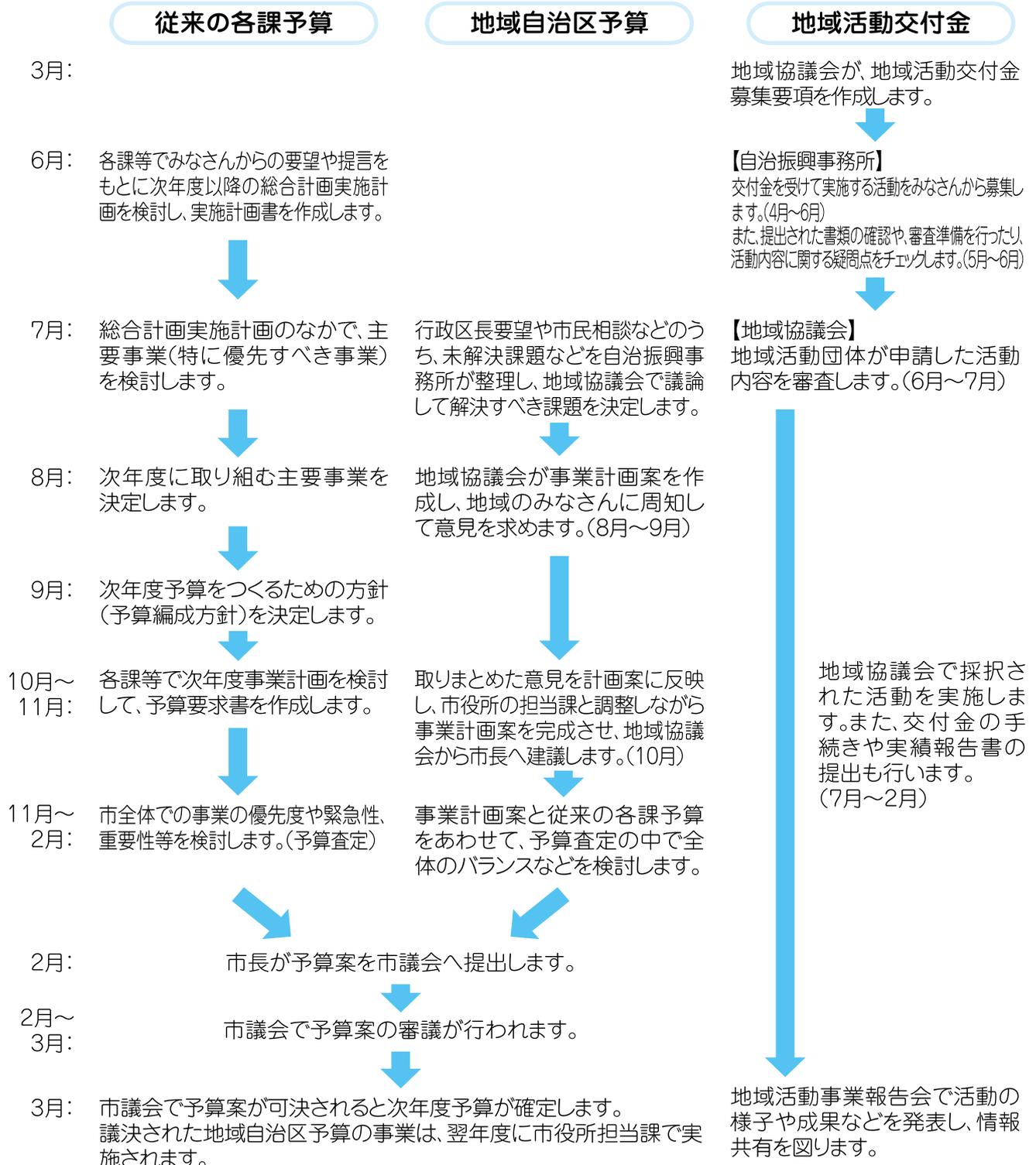


7. 市の予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

平成25年度から地域自治区制度が始まっており、「地域自治区予算」と「地域活動交付金」という新しい資金的なしくみができました。この地域自治区予算と従来の各課予算は、次のような流れで予算案が作成されます。地域活動交付金の事業が実施されるまでの流れもあわせてご紹介します。

予算編成から次年度予算確定までの流れ



8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 251億3,600万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 127億9,240万8千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 80億4,715万円6千円

病院・水道・下水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 459億7,556万4千円 です。

(単位：千円・%)

会計区分	平成28年度		平成27年度	内容	
	予算額	構成比	予算額		
一般会計	25,136,000	54.7	22,998,000		
特別会計	国民健康保険事業	5,645,700	12.3	5,672,100	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います
	後期高齢者医療	1,291,100	2.8	1,217,200	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います
	介護保険事業	4,718,200	10.3	4,590,800	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行います
	国民健康保険診療所	172,100	0.4	191,400	作手地区にある診療所の運営を行います
	簡易水道事業	752,000	1.6	1,356,600	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持管理を行います
	農業集落排水事業	0	0.0	326,500	農業地域の地域型下水道施設の新設、維持管理を行います
	公共下水道事業	0	0.0	813,600	新城地区の下水道施設の新設、維持管理を行います
	地域下水道事業	0	0.0	10,900	新城緑が丘地区の地域型下水道施設の維持管理を行います
	宅地造成事業	52,500	0.1	113,300	定住促進のため、宅地販売を行います
	財産区	160,808	0.3	151,163	20の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です
小計	12,792,408	27.8	14,443,563		
企業会計	病院事業	4,894,082	10.6	4,875,909	新城市民病院の運営を行います
	水道事業	1,489,770	3.2	1,551,113	新城地区の水道施設の新設、維持管理を行います
	工業用水道事業	17,438	0.1	15,198	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います
	下水道事業	1,645,866	3.6	0	下水道施設の新設、維持管理を行います
	小計	8,047,156	17.5	6,442,220	
合計	45,975,564	100.0	43,883,783		

※平成28年度から特別会計であった農業集落排水事業、公共下水道事業及び地域下水道事業を廃止し、新たに企業会計である下水道事業に変更しています。

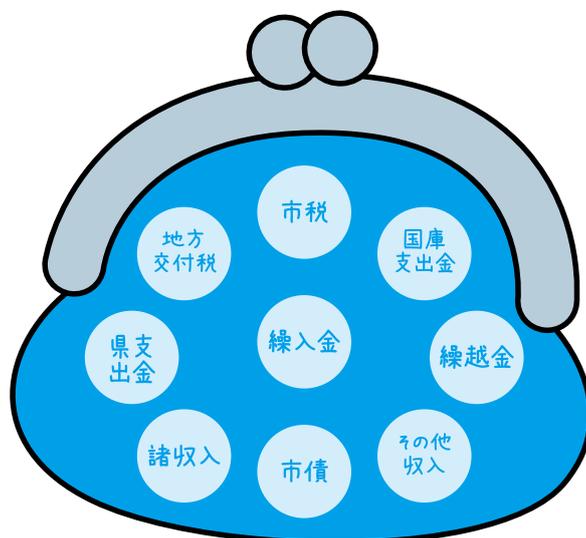
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成28年度		内容	平成27年度決算額
	予算額	構成比		
市税	7,282,000	29.0	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	7,298,503
地方交付税	5,500,000	21.9	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	6,027,456
国庫支出金	2,223,001	8.8	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します	2,031,778
県支出金	1,523,638	6.1	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します	1,304,118
繰入金	648,829	2.6	市ではいろいろな基金（貯金）をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	157,630
繰越金	300,000	1.2	前年度の（歳入決算額－歳出決算額）で残るお金です	1,377,728
諸収入	863,402	3.4	他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償（国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金）などがあります	844,156
市債	4,398,200	17.5	財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています	2,601,400
その他収入	2,396,930	9.5	使用料、手数料、国県からの交付金（地方譲与税）などです	2,581,291
合計	25,136,000	100.0		24,224,060

※収入の詳細は、P24からP26まで（平成28年度一般会計予算の主な歳入）に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳出	平成28年度		内容	平成27年度決算額
	予算額	構成比		
議会費	203,787	0.8	議会を運営するための経費です	216,917
総務費	4,017,152	16.0	庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です	3,896,569
民生費	7,006,510	27.9	保育所の運営、子供の医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です	6,133,428
衛生費	3,141,294	12.5	市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です	2,820,945
労働費	85,072	0.3	勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です	91,773
農林水産業費	1,157,246	4.6	農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です	1,073,154
商工費	816,676	3.2	商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です	683,795
土木費	1,814,162	7.2	道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくり、都市公園整備などの経費です	1,599,871
消防費	1,459,059	5.8	消防署の運営、消防団活動のサポート、東南海沖地震をはじめとした災害対策などの経費です	1,383,661
教育費	2,835,450	11.3	幼稚園・小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です	2,500,650
災害復旧費	41,440	0.2	風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します）	999
公債費	2,508,152	10.0	これまでに借り入れた市債の元利償還金などです	2,537,717
予備費	50,000	0.2	突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合計	25,136,000	100.0		22,939,479

※主な事業は、P27からP35まで（平成28年度一般会計予算の主な事業）に掲載しています。

市の予算を家庭の家計簿に例えると

新 城 市 の

(平成28年度予算を、年収600万円)

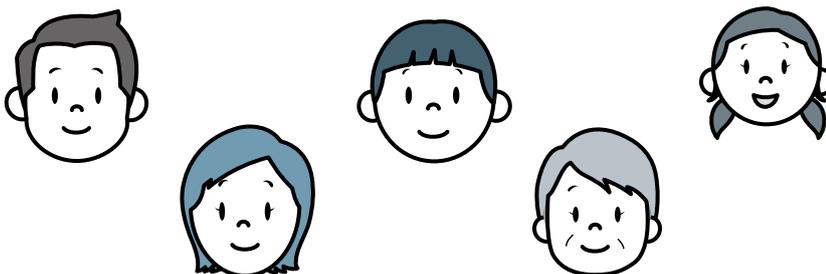
一般会計予算 (歳入)

(単位：千円)

収入

1ヶ月あたり

市税	皆さんから納めていただいている税金です	7,282,000	給料・パート収入など	180,040
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を負担してもらうお金です	527,193	親からの仕送り	211,620
使用料及び手数料	施設やサービスを利用するときに支払っていただくお金です	405,629	住宅ローン、マイカーローンなど金融機関からの借金	87,490
繰越金	前年度で残ったお金です	300,000	貸したお金の戻し入れ	7,940
財産収入・雑入など	市が所有する財産の貸付や運用により受け取るお金などです	536,203	貯金の引出し	12,910
地方交付税 地方消費税交付金 地方譲与税など	皆さんが国や県に納めた税金の一部で、国や県から交付されるお金です	6,892,001	合 計	500,000
国庫支出金 県支出金	国や県から交付されるお金です	3,746,639		
市債	事業などを行うために借りるお金です	4,398,200		
貸付金元利収入	法令や条例により貸し付けたお金の返済金です	399,306		
繰入金	積立している基金などから取り崩すお金です	648,829		
合 計		25,136,000	貯金残高	1,746,900



家計簿

(月収50万円) の家庭に例えると)

一般会計予算 (歳出・性質別)

1ヶ月あたり

支出

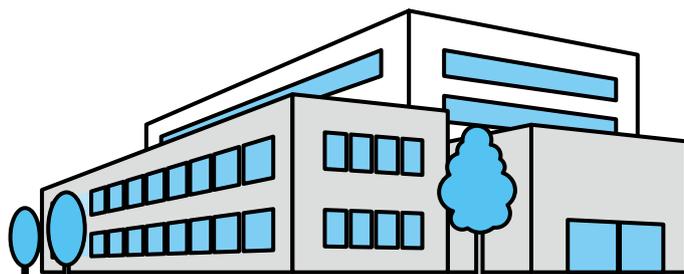
(単位：千円)

食費	105,120	人件費	議員、職員などに支払われる報酬、給与などです	5,284,384
医療費など	55,040	扶助費	児童、高齢者、障がい者などへの支援や生活保護などに使うお金です	2,766,761
光熱水費など	127,940	物件費など	委託料、消耗品、旅費などの一般行政経費として使うお金です	3,992,907
家や家具などの修理代	1,790	補助費	各種補助金、負担金などです	2,439,145
子どもたちへの仕送り	43,710	維持補修費	施設などの修繕に使うお金です	90,017
借金の返済	49,890	繰出金	一般会計から特別会計へ支出されるお金です	2,197,353
家の増改築など	102,610	公債費	借入金の返済、利息の支払いのためのお金です	2,508,152
貸すお金	13,900	普通建設事業費など	道路、学校などの建設、整備をするお金です	5,158,617
合計	500,000	貸付金など	法令や条例により貸し付けられるお金です	698,664
		合計		25,136,000

借金残高	5,424,700
------	-----------

うち、4,569,900円は将来地方交付税として親から仕送られる予定で、実質新城市の返済実額は854,800円です。

貯金残高と借金残高は、平成27年度の一般会計の基金残高と市債残高を年収600万円の家庭に置き換えた場合の数字です



平成28年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,282,000	市民税	2,958,725
		個人	2,350,399
		法人	608,326
		固定資産税	3,614,690
		固定資産税	3,585,588
		国有資産等所在市町村交付金	29,102
		軽自動車税	149,987
		市たばこ税	271,501
		入湯税	18,855
		都市計画税	268,242
2 地方譲与税	285,001	地方揮発油譲与税	85,000
		自動車重量譲与税	200,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	16,000		
4 配当割交付金	30,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000		
6 地方消費税交付金	850,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000		
8 自動車取得税交付金	83,000		
9 地方特例交付金	22,000		
10 地方交付税	5,500,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	527,193	分担金	5,756
		移動通信用鉄塔施設整備事業分担金	4,000
		簡易給水施設改修事業分担金	897
		山村振興営農環境整備事業分担金	449
		負担金	521,437
		広域消防事務費負担金	411,427
		保育所保育料	97,563
		デジタル消防救急無線業務負担金	10,698
13 使用料及び手数料	405,629	使用料	290,525
		市営住宅使用料	77,868
		保育所使用料	26,958
		訪問看護介護保険収入	23,676
		文化会館使用料	19,770
		休日診療所診療報酬	18,216
		湯谷温泉源使用料	17,712
		夜間診療所診療報酬	15,336
		訪問看護医療保険収入	13,680
		道路等占用料	10,421
		手数料	115,104
		可燃性一般廃棄物処理手数料	30,474
		汲取手数料	30,000
		浄化槽汚泥処理手数料	23,721
		戸籍手数料	11,091
14 国庫支出金	2,223,001	国庫負担金	1,421,484
		児童手当負担金	483,974
		障害福祉サービス推進事業費負担金	370,538
		公立学校施設整備費国庫負担金	228,071
		生活保護費等負担金	87,015
		医療扶助費等負担金	62,253
		国民健康保険基盤安定等負担金	43,606
		児童扶養手当給付費負担金	41,000
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	27,657
		国庫補助金	765,441
		道整備交付金	350,000
		社会資本整備総合交付金	95,700
		学校施設環境改善交付金	70,532
		地域生活支援事業等補助金	43,871
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	39,721
		地方創生推進交付金	34,903
		緊急消防援助隊設備整備費補助金	24,942
		社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業)	19,500
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	17,759

平成28年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		国庫委託金	36,076
		参議院議員通常選挙執行委託金	25,185
		国民年金事務委託金	9,366
		ひまわり管理委託金	900
15 県支出金	1,523,638	県負担金	590,623
		障害福祉サービス推進事業費負担金	185,269
		国民健康保険基盤安定等負担金	138,567
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	108,068
		児童手当負担金	106,797
		県補助金	1,018,464
		経営体育成支援事業費補助金	109,100
		再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	62,554
		中山間地域等直接支払交付金	58,723
		小規模林道事業補助金	53,900
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	48,680
		障害者医療費補助金	48,311
		子ども医療費補助金	43,755
		道整備交付金事業補助金	41,800
		多面的機能支払交付金	39,457
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	28,625
		三河山間地域情報格差対策費補助金	26,400
		地域生活支援事業等補助金	21,934
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	17,426
		観光施設費等補助金	15,238
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	13,253
		道路整備事業費補助金	11,900
		母子家庭等医療費補助金	11,784
		精神障害者医療費補助金	11,322
		畜産競争力強化対策整備事業費補助金	10,539
		県委託金	165,127
		県民税徴収取扱費委託金	77,363
		あいち森と緑づくり事業委託金	71,317
		地域包括ケアモデル事業委託金	7,620
		東海自然歩道管理委託金	3,058
		経済センサスー活動調査事務委託金	2,696
		学校教育研究委託金	1,860
		国有農地等管理処分事業事務取扱委託金	1,011
		県交付金	6,864
		電源立地地域対策交付金	6,000
		市町村移譲事務交付金	847
16 財産収入	64,886	財産運用収入	50,943
		土地・建物賃貸料	25,565
		みんなのまちづくり基金利子	6,748
		財政調整基金利子	5,513
		庁舎等建設基金利子	4,953
		減債基金利子	3,767
		財産売払収入	13,943
		土地・立木売払代金	12,143
		不用物品売払代金	1,800
17 寄附金	7,221	寄附金	7,221
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	6,000
18 繰入金	648,829	基金繰入金	648,817
		財政調整基金繰入金	377,000
		作手山村交流施設建設基金繰入金	92,214
		みんなのまちづくり基金繰入金	77,410
		庁舎等建設基金繰入金	76,689
		ふるさと創生基金繰入金	9,515
		国際交流基金繰入金	9,075
		地域福祉基金繰入金	5,764
		教育・スポーツ・文化振興基金繰入金	650
		もつくる新城維持管理基金繰入金	500
		他会計繰入金	12
		宅地造成事業特別会計繰入金	12

平成28年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
20 諸収入	863,402	延滞金	17,656
		市税延滞金	17,656
		市預金利子	295
		市預金利子	295
		貸付金元利収入	399,306
		小規模企業等振興金融資産制度預託金回収金	170,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		短期特別小口資金預託金回収金	65,000
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	44,204
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		起業支援資金預託金回収金	25,000
		雑入	446,145
		高速自動車国道救急支弁金	56,817
		老人ホーム保護措置費	51,638
		ケーブルテレビ施設貸付料	45,210
		水源林保全流域協働事業助成金	29,887
		消防団員退職報償金収入	29,588
		児童クラブ保護者負担金	23,720
		水源林対策事業助成金	23,600
		県市町村振興協会基金交付金	23,097
		水源地域対策基金助成金	19,443
		東三河広域連合派遣費等収入	19,027
		資源物等売却収入	13,731
		保育所職員等給食費	12,727
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,279
21 市債	4,398,200	市債	4,398,200
		庁舎建設事業	1,061,700
		地方交付税代替臨時財政対策債	950,000
		新城地区こども園建設事業	626,000
		作手小学校建設事業	534,900
		道整備交付金事業（道路）	311,000
		山村交流施設整備事業	247,700
		舟着小学校プール改築事業	109,700
		鳳来寺小学校改修事業	99,800
		消防防災施設・設備整備事業	59,900
		公共バス運行事業	52,600
		携帯電話不感地域解消事業	49,600
		社会資本整備総合交付金事業	44,900
		クリーンセンター整備事業	42,600
		放課後児童クラブ整備事業	29,300
		小規模林道事業	27,900
		コミュニティ消防センター建設事業	20,000
		道整備交付金事業（林道）	19,900
		し尿処理施設整備事業	19,100
		学童農園山びこの丘整備事業	13,000
		観光施設整備事業	10,300
		市道整備事業	10,000
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		老朽ため池等整備事業	9,800
		スクールバス等運営事業	9,100
		ライフライン機能強化等出資事業	8,300
		簡易給水施設改修事業	8,000
		最終処分場整備事業	5,900
		ふるさと林道整備事業	5,200
		農林施設災害復旧事業	2,000
合 計	25,136,000		

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
1款	議会費					203,787
2款	総務費					4,017,152
01	01	010	002	地域安全灯設置費補助事業 行政区の整備する地域安全灯設置への補助	防災安全課	13,338
01	01	010	004	防犯カメラ設置事業 防犯カメラの設置・管理・運用及び行政区等設置への補助	防災安全課	1,963
01	01	010	005	自主防犯団体育成事業 地域で活動する青色防犯パトロール団体への支援	防災安全課	346
01	01	014	003	財産区調査研究事業 財産区の運営と財産管理の実態を把握	まちづくり推進課	1,913
01	01	014	004	作手総合支所庁舎建設事業 車庫、防災倉庫等の改修工事	行政課	27,125
01	01	017	001	庁舎建設事業 新庁舎建設工事等	契約検査課	1,138,389
01	01	529	001	行政改革推進事業 職員による行政改革の取組事例発表	行政課	181
01	02	029	001	電子自治体推進事業 自治体クラウドの推進やICTの利活用	情報システム課	13,071
01	02	031	001	新住民情報システム管理事業 東三河5市町村の住民情報システムの共同運営	情報システム課	12,769
01	03	032	001	広報活動事業 広報しんしろ「ほのか」の発行	秘書広報課	10,836
01	03	032	002	市政モニター事業 市政モニターの選出、アンケートの実施	秘書広報課	423
01	03	033	001	ホームページ運用事業 市ホームページの管理運用	秘書広報課	868
01	03	034	001	市政番組編成事業 市政番組「いいじゃん新城」の制作、放送	秘書広報課	21,803
01	04	037	001	ザイセイの話発行事業 わかりやすい財政状況を記載した「ザイセイの話」の発行	財政課	800
01	05	039	001	職員研修事業 職員の能力向上のための研修を開催	人事課	3,600
01	07	043	001	普通財産管理事業 市の所有する普通財産の管理経費	財政課	3,788
01	07	045	002	公共施設マネジメント推進事業 公共施設等総合管理計画の策定	財政課	5,284
01	09	048	002	ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度の普及促進	企画政策課	2,324
01	09	051	004	総合計画審議会運営事業 総合計画の進捗管理	企画政策課	460
01	09	052	001	自治基本条例運用事業 市民まちづくり集会、中学生議会、女性議会等の開催	まちづくり推進課	3,840
01	09	278	001	地域おこし協力隊運営事業 新たな地域おこし協力隊員の募集	企画政策課	200
01	11	056	001	地域振興事業 つくで祭りへの補助	農業課	3,500
01	11	056	004	地域集会施設整備支援事業 地域集会施設の新築や改修等に要する経費への補助	まちづくり推進課	23,270

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	11	056	005	宅地販売促進事業 長者平団地の販売促進	企画政策課	6,199
01	12	060	001	公共バス運行事業 住民の交通手段確保のためのバス運行	行政課	163,187
01	15	063	002	地域集会施設移管事業 地域集会施設を各地域へ移管する経費	財政課	5,600
01	16	064	001	地域自治区運営事業 非常勤特別職の報酬・費用弁償と地域自治区の運営	自治振興課	16,804
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業 地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する交付金	自治振興課	30,000
01	16	066		新城地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 交通パトロール用資材の整備と反射ストップマークの配布 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したA E Dの賃借料 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事 城北東部公園の遊具、田町川南公園の照明の修繕 消防団備品（防寒着）の整備 コンビニエンスストアに設置したA E Dの賃借料 新城小学校の教材備品等の整備 新城中学校の教材備品等の整備 避難所防災倉庫の設置 田町の清水（文化会館駐車場）の改良工事 防災、高齢者対策をテーマとした先進地視察研修の実施 地域の課題及び解決手段を整理するための「茶話会」の開催 高齢者の生きがい、社会参加促進をテーマとした事業の実施	自治振興課	7,324
01	16	067		千郷地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 交通パトロール用資材の整備 主要道路等に設置した防犯灯の維持管理経費 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 青色防犯パトロール団体の活動資材（ベスト、帽子）の整備 集会施設等に設置したA E Dの賃借料 空調設備の設置（千郷東こども園）、駐車場照明灯の設置（千郷西こども園） 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事 消防団備品（防寒着）の整備 コンビニエンスストアに設置したA E Dの賃借料 千郷小学校の教材備品等の整備 千郷中学校の教材備品等の整備 千郷中学校生徒を被災地（釜石東中学校他）へ派遣する経費 行政区が所有する遊具整備（更新、修繕、撤去）費用の補助 地域・世代間の交流を促進するイベントの開催 地域集会施設等への間伐材ベンチの整備	自治振興課	12,766
01	16	068		東郷地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 防災活動補助金の上乗せ補助	自治振興課	10,654

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	16	069		集会施設等に設置したAEDの賃借料 東郷東、東郷西小学校及び東郷中学校への防犯カメラの設置 東郷東、東郷西小学校及び東郷中学校への防災井戸の設置 子どもの安全な居場所づくり検討のための経費 舟着地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 反射ストップマークの配布 集会施設等に設置したAEDの賃借料 東部こども園の園庭及び駐車場の整備 消防団備品（防寒着）の整備 舟着小学校の教材備品等の整備 定住対策として独身者へ出会いの場を提供するイベントの開催 地域づくりに関する茶話会の開催 男性向け、女性向け料理教室の開催	自治振興課	2,428
01	16	070		八名地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 八名こども園に設置したAEDの賃借料 八名こども園への空調設備の設置 五葉の森の防火水槽撤去、木製標識修繕 コンビニエンスストアに設置したAEDの賃借料 八名中学校の老朽化したネットフェンスの改修 八名小学校の老朽化施設（鳥小屋・動物小屋）の撤去、庭野小学校のピオトープ修繕 地域自治を担う人材を育成するための講演会の開催 地域情報マップの作成、ワークショップの開催	自治振興課	6,979
01	16	071		鳳来中部地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 交通パトロール用資材（反射ベスト）の整備 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事 コンビニエンスストア等に設置したAEDの賃借料	自治振興課	4,022
01	16	072		鳳来南部地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 防犯啓発資材（のぼり旗、プレート）の整備 コミュニティ活動に必要な備品の購入補助 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事及びカーブミラー設置工事 消防団備品（活動資機材）の整備 山吉田小学校跡地の草刈業務 黄柳川小学校駐車場の使用に係る経費 竹ノ輪グラウンド駐車場法面、通路修繕	自治振興課	3,647
01	16	073		鳳来東部地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 防犯啓発資材（プレート）の整備 コミュニティ活動に必要な備品の購入補助	自治振興課	7,597

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	16	074		大野こども園備品（避難車）の整備 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事 小学校の教材備品等の整備（東陽、鳳来東小学校） 鳳来中央集会所の駐車場整備 防災士資格取得のための経費、地域づくりをテーマとした講演会の開催、先進地視察 鳳来北西部地域自治区予算 地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 コミュニティ活動に必要な備品の購入補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 敬老会記念品購入に対する補助 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事 市道の舗装修繕	自治振興課	7,087
01	16	075		作手地域自治区予算 作手こども園での英語レッスンに関する経費 市道の危険箇所への道路カラー塗装工事 校歌範唱用CDの作成、校歌の歌唱指導及び発表会の開催 鬼久保ふれあい広場内の道路植樹帯整備（ラベンダー植樹） 作手地域の小中学校を対象としたにスポーツ・文化・芸術の講習会等の開催 地域活性化行事を行う団体へ貸し出しを行う備品等の整備 山村交流施設の地域による運営を目指し、ワークショップ等の開催 作手地域ガイドマップ作成 空き家情報登録促進のための交付金	自治振興課	7,496
01	17	533	001	高速バス運行事業 新城市と名古屋市を結ぶ高速バスの整備	行政課	22,713
01	17	533	002	つげの活性化ヴィレッジ管理事業 旧黄柳野小学校をオフィスとして貸出を行う経費	企画政策課	3,255
01	17	533	003	空き家利活用事業 市内の空き家確認、空き家バンクの運用	企画政策課	1,646
01	17	533	004	結婚支援事業 結婚を希望する男女の出会いの場の創出	企画政策課	2,000
01	17	533	005	若者が活躍できるまち実現事業 若者総合政策の実施及び若者議会の運営	まちづくり推進課	24,664
01	17	533	006	地域プランニング事業 自治区制度ロゴマークの作成	まちづくり推進課	1,273
01	17	533	007	配食サービス空白地域解消事業 高齢者世帯を対象とした配食サービスの地域拡大	福祉課	3,259
01	17	533	008	高齢者外出支援サービス利用拡大事業 高齢者福祉タクシー・福祉有償運送を利用した際の料金の一部を助成	福祉課	4,447
01	17	533	009	買い物困難地域対策事業 買い物困難地域に住む高齢者へのアンケートを実施	福祉課	159
01	17	533	010	地域産業総合振興施策推進事業 地域産業総合振興条例に基づく地域経済発展のための事業推進	商工政策課	7,550
01	17	533	011	しんしろビジネスマッチング事業 市内事業所への積極的な支援	商工政策課	1,550
01	17	533	012	輝く女性創業支援事業 女性の就業支援や起業支援等の実施	商工政策課	400

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	17	533	013	園芸施設団地造成・建設事業 園芸施設団地整備に向けた調査研究	農業課	1,545
01	17	533	014	森林資源調査・研究事業 市内産木材の利用に関する調査研究費	森林課	5,005
01	17	533	015	創業支援補助事業 起業、創業を図る事業者に対する補助	商工政策課	3,000
01	17	533	016	観光プロモーション事業 新東名高速道路利用者に対し新都市のPRを実施	観光課	3,050
01	17	533	017	住宅用地開発事業 宅地開発の対象エリアの適地調査	都市計画課	5,940
02	02	083	001	固定資産評価替事業 固定資産税土地評価見直しに係る経費	税務課	53,236
02	02	538	001	地番家屋現況図作成事業 家屋現況図の作成に向けた地番現況図の追加作成経費	税務課	69,702
04	02	095	001	参議院議員通常選挙執行事業 参議院議員通常選挙の執行	行政課	25,267
3款 民生費						7,006,510
01	01	106	001	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者への支援	福祉課	16,707
01	03	111	001	障害者外出支援助成事業 障害者が通院する際利用するタクシー・福祉有償運送料金の一部を助成	福祉課	2,777
01	03	113	001	相談支援事業 障害者福祉に関する相談業務への支援経費	福祉課	27,700
01	03	532	001	基幹相談支援センター事業 地域の相談事業の拠点として総合的な相談業務を実施	福祉課	11,341
01	04	121	001	精神障害者医療費助成事業 精神障害者の医療費自己負担分を助成	保険医療課	36,196
02	01	126	007	耐震改修時バリアフリー化事業 耐震改修に併せた住宅のバリアフリー化に対する補助	福祉課	1,000
02	01	130	001	地域包括ケア推進モデル事業 医療・介護・予防・生活支援等を担う関係職種が連携するシステムの構築	地域包括ケア推進室	12,603
03	01	141	001	放課後児童対策事業 放課後児童クラブの管理運営	こども未来課	53,884
03	01	143	001	新城版こども園推進事業 新都市独自の総合的な子育て支援施策の展開	こども未来課	1,148
03	01	144	001	子ども・子育て支援事業 子ども・子育て会議の運営や小規模保育事業運営への支援	こども未来課	39,882
03	04	153	002	市子ども医療費助成事業 小学1年生から中学3年生までの通院医療費の自己負担分を助成	保険医療課	86,205
03	10	161	001	新城地区こども園建設事業 中央こども園と城北こども園を統合した新設こども園の建設	こども未来課	659,142
03	10	161	002	放課後児童クラブ整備事業 放課後児童クラブの環境改善を図るための整備経費	こども未来課	40,758
4款 衛生費						3,141,294
01	01	168	001	在宅当番医制運営事業 診療時間外における救急医療運営の補助	地域医療支援センター	2,152
01	01	168	003	第2次救急医療対策事業 新城市民病院及び東栄病院に対する運営費補助	地域医療支援センター	31,045

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	01	171	001	看護師修学資金貸付事業 市内医療機関に勤務する意思のある看護学生への修学資金の貸与	地域医療支援センター	10,800
01	04	177	002	母と子のすくすく健診事業 妊婦健康診査、乳児健康診査、一般不妊治療費の助成	健康課	37,594
01	06	181	001	休日診療所運営事業 休日診療所の運営経費	地域医療支援センター	21,692
01	06	182	001	夜間診療所運営事業 夜間診療所の運営経費	地域医療支援センター	51,892
01	07	183	001	訪問看護事業 訪問看護ステーションの運営経費	地域医療支援センター	13,094
01	08	184	001	助産所運営事業 しんしろ助産所の運営経費	地域医療支援センター	5,706
01	09	186	001	エコオフィス推進事業（環境行動配慮事業） 住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助等	環境政策課	8,881
01	09	186	004	エコイノベーション推進事業（環境地域創造事業） 虹の郷と鳳来中学校に太陽光発電設備の設置	環境政策課	71,357
01	09	186	005	耐震改修時省エネ住宅改修支援事業 うちエコ診断により省エネ改修が必要とされた住宅への補助	環境政策課	1,000
01	09	186	006	地域おこし協力隊事業 再生可能エネルギーの利活用調査の推進	環境政策課	3,349
01	10	539	001	斎苑長寿命化計画策定事業 しんしろ斎苑の長寿命化計画の策定	生活環境課	5,346
01	10	545	001	斎苑整備事業 しんしろ斎苑の火葬炉等の改修工事	生活環境課	43,890
02	03	202	001	クリーンセンター整備事業 焼却炉の改修工事等	生活環境課	56,857
02	04	205	001	し尿処理施設整備事業 清掃センター更新のための実施設計を実施	生活環境課	20,110
02	06	207	001	七郷一色埋立処分場整備事業 埋立処分場遮水シート保護工事	生活環境課	5,977
03	01	208	002	産廃施設等周辺環境調査事業 臭気測定や河川の水質検査を実施	生活環境課	3,947
03	01	208	003	新東名周辺環境調査事業 騒音測定や河川の水質検査を実施	生活環境課	3,424
5款 労働費						85,072
01	01	210	001	新規雇用創出事業 高校生を対象とした企業説明会の開催	商工政策課	200
6款 農林水産業費						1,157,246
01	03	221	001	担い手育成総合支援事業 農業者経営者が借りた資金償還に係る利子への助成	農業課	3,036
01	03	222	001	中山間地域等直接支払事業 地域集落協定に基づく農業活動等への交付金	農業課	82,883
01	03	224	001	有害鳥獣対策事業 有害鳥獣の駆除や防除への支援	鳥獣害対策室	29,970
01	03	227	001	奨励農畜産物推進事業 農畜産物の加工品開発及び特産品の産地形成に向けた経費	農業課	1,109
01	03	228	001	営農活動支援事業 環境保全型農業への交付金	農業課	2,915

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	03	229	001	人・農地振興事業 農業経営者への助成等	農業課	143,656
01	04	231	009	学童農園山びこの丘整備事業 武道館の屋根改修工事	農業課	13,001
01	06	234	001	地域おこし協力隊運営事業 都市農村交流や農家レストランの運営を実施	商工政策課	11,968
02	01	237	001	県営農地環境整備事業 高里第1地区農地及び農業用施設整備工事への補助	農業課	23,400
02	01	242	001	多面的機能支払交付金事業 農家と地域住民が一体となった組織への活動支援	農業課	63,175
03	02	248	001	水源林対策事業 水源かん養林保全のための森林整備実施	森林課	47,322
03	02	253	001	市民参加の森づくり推進事業 森林作業に関する講座の開催	森林課	1,498
03	02	253	002	人材育成事業 森林組合への補助	森林課	9,350
03	02	254	001	市有林管理事業 市有林の間伐や作業道の整備、植林の実施	森林課	9,071
03	02	255	001	あいち森と緑づくり事業 森林の現地確認や森林整備に向けた調整	森林課	71,317
03	02	255	002	森の未来づくり事業 木トピアの開催や間伐材の運搬への補助	森林課	3,455
7款 商工費						816,676
01	02	267	001	企業立地推進事業 企業誘致説明会の開催	商工政策課	5,764
01	02	268	001	企業用地等開発推進事業 企業誘致に向けた用地開発	用地開発課	150,512
01	02	269	001	企業立地奨励事業 立地企業への奨励金の交付	商工政策課	3,072
01	02	537	001	東日本大震災被災企業等支援事業 被災した企業が市内で新規事業所を建設した際の支援金支給	商工政策課	18,517
01	03	271	001	観光のまち 新城 PR事業 観光宣伝活動経費	観光課	860
01	03	272	003	観光施設等整備事業 湯谷駐車場公衆便所の改修工事	観光課	25,551
01	03	273	001	市観光協会支援事業 観光協会への補助	観光課	21,800
01	03	277	001	広域観光振興推進事業 広域観光事業を行う団体への負担経費	観光課	6,945
01	03	278	001	地域おこし協力隊運営事業 スポーツ観光による新たな観光産業の創出	観光課	3,957
01	03	279	001	桜淵公園再整備事業 桜淵公園の再整備実施経費	観光課	32,786
8款 土木費						1,814,162
02	03	291	001	市道八束穂県社線（Ⅱ工区） 道路改良工事	土木課	202,451
02	03	291	002	市道八束穂1号線（Ⅱ工区） 道路改良工事や用地購入等	用地開発課	309,200

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
02	03	291	003	橋りょう長寿命化修繕事業（道整備交付金事業） 海倉橋の橋りょう修繕	土木課	82,249
02	03	291	004	道路ストック対策事業 市道有海原線と石田豊島線の舗装工事	土木課	51,000
02	03	291	005	市道吉村線 道路改良工事	土木課	30,000
02	03	291	006	市道北神田平駒場1号線 調査測量設計と用地購入	土木課	34,400
02	03	291	007	市道小畑吉川線 調査測量設計	土木課	33,030
02	03	297	001	橋りょう長寿命化修繕事業（社会資本整備総合交付金事業） 市内の203橋の点検調査	土木課	50,300
02	03	297	002	道路ストック対策事業 市道一畷田大原線の舗装工事、鴨ヶ谷弓木線の法面修繕	土木課	108,000
04	01	305	001	中心市街地活性化対策推進事業 新城駅南地区の整備に向けた準備経費	都市計画課	8,142
04	01	307	001	石田地区市街地整備事業 石田地区の狭あい道路の整備	都市計画課	36,604
04	01	307	002	平井地区市街地整備事業 平井地区の狭あい道路の整備	都市計画課	33,655
04	01	534	001	空家等対策推進事業 空家等対策基本計画策定への準備経費	都市計画課	4,542
04	03	313	001	住宅耐震化促進事業 耐震診断、耐震改修等に対する補助	都市計画課	27,006
9款 消防費						1,459,059
01	01	321	001	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の設置や防火水槽の改修	消防総務課	22,600
01	01	321	002	消防車両整備事業 老朽化した消防車両の更新	消防総務課	86,596
01	02	327	003	コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業 鳳来寺分団第1班の消防団詰所の建設	消防総務課	20,397
01	02	327	004	消防団車両整備事業 老朽化した消防団車両の更新	消防総務課	9,172
01	02	328	001	消防団備品等整備事業 消防団貸与品や装備品の整備	消防総務課	1,553
01	03	331	001	防災資機材等整備事業 災害発生時に必要な備蓄用食料等の購入	防災安全課	8,406
01	03	331	002	孤立可能性集落対策事業 孤立可能性集落へのヘリポート整備	防災安全課	2,031
01	03	332	002	高度情報通信ネットワーク管理事業 県機関、県下自治体間情報通信設備の維持管理経費	防災安全課	1,873
01	03	333	002	自主防災組織防災活動援助事業 自主防災組織への活動費補助や資機材整備	防災安全課	13,286
01	03	335	001	災害時要援護者支援事業 災害時要援護者登録台帳の整備	防災安全課	1,074
10款 教育費						2,835,450
01	03	342	003	教科書等購入事業 教師用の指導書や教材の購入	教育総務課	478

平成28年度一般会計予算の主な事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	03	343	002	学校生活適応指導教室推進事業 学校生活適応指導教室「あすなろ教室」の運営	学校教育課	8,008
01	03	343	003	「新城ハートフルスタッフ」活用事業 個別支援の必要な児童生徒への学習支援等	学校教育課	18,487
01	03	343	005	へき地教育振興事業 へき地小規模校における学習活動の支援	学校教育課	1,030
01	03	343	007	いじめ対策事業 小中学校のいじめ等の問題への対応	学校教育課	191
01	03	343	008	不登校対策事業 不登校の児童生徒及び保護者への支援	学校教育課	2,475
01	03	348	001	スクールバス等運営事業 スクールバス等の運行及び維持管理	教育総務課	36,762
02	01	351	002	木の香る学校づくり推進事業 県内産の木材を使用した児童用の机や椅子等の購入	教育総務課	10,003
02	03	359	001	舟着小学校プール改築事業 舟着小学校のプール改築工事	教育総務課	115,594
02	03	360	001	作手小学校建設事業 作手小学校の新築工事	教育総務課	837,005
02	03	361	001	鳳来寺小学校改修事業 鳳来北西部の小学校統合のための鳳来寺小学校改修工事	教育総務課	121,416
03	03	364	001	学校トイレ洋式化事業 中学校トイレの一部洋式化を実施	教育総務課	13,580
04	01	365	001	幼稚園管理事業 新城こども園の施設管理と保育運営	こども未来課	17,769
05	01	368	002	生涯学習支援事業 地区における生涯学習活動補助、公民館集落排水接続への補助	スポーツ共育課	10,075
05	02	377	001	山村交流施設整備事業 山村交流施設の建設経費	文化課	339,914
05	03	381	002	設楽原歴史資料館開館20周年事業 記念企画展「鳥居強右衛門と鈴木金七郎」展の実施	文化課	1,695
05	03	389	001	ジオパーク構想推進事業 東三河ジオパーク構想の推進	文化課	1,353
05	03	390	001	新城自然誌発行事業 新城自然誌「資料編」の編集経費	文化課	162
05	04	391	007	共育施設管理運営事業 鳳来寺共育施設の開設、運営経費	スポーツ共育課	4,779
06	01	394	001	DOS地域再生事業 新城ラリー等アウトドアスポーツ大会の開催	スポーツツーリズム推進課	7,665
11款 災害復旧費						41,440
12款 公債費						2,508,152
13款 予備費						50,000

平成(27)年度 決算状況

市町村名		新城市		コード番号		232211		市町村類型		I-0				
所在地		愛知県新城市字東入船6番地1				(27)年度交付税種地区区分		I-2 <small>種地</small>						
区 分		人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造				
										区分				
										第1次				
										第2次				
										第3次				
国調	22年(22年10月1日)	49,864 人		499.00 <small>km²</small>		99.9 人/km ²		9,975 人		就業人口	22年国調	2,217 人	10,196 人	13,067 人
	17年(17年10月1日)	52,178 人		499.00 <small>km²</small>		104.6 人/km ²		10,243 人				8.7 %	40 %	51.3 %
住民基本台帳	増 加 率	△4.4 %		0.0 %		△4.5 %		△2.6 %		就業人口	17年国調	2,875 人	10,731 人	13,966 人
	((28)).3.31	48,403 人 17,543 世帯		40.10.1以降の合併状況		H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村						10.4 %	38.9 %	50.7 %
	[27].3.31	48,951 人 17,358 世帯		市町村制施行年月日		平成17年10月1日								
区 分		平成[26]年度		平成(27)年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況				
1	歳入総額 A	23,548,391 千円		24,147,885 千円		基準財政需要額		11,164,975 千円		中 都 市 開 発 部 (都 市 開 発) 旧 工 村 特 区 市 町 村 圏 振 興 指 数 表 選 定				
2	歳出総額 B	22,170,363 千円		22,858,543 千円		基準財政収入額		6,777,746 千円						
3	歳入歳出差引額 A-B	1,378,028 千円		1,289,342 千円		標準収入額等		8,612,956 千円						
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	125,516 千円		170,341 千円		標準財政規模		15,021,184 千円						
5	実質収支 C-D	1,252,512 千円		1,119,001 千円		うち臨時債発行可能額		1,054,575 千円						
6	単年度収支 F	373,531 千円		△133,511 千円		財政力指数 ()内は単年度		0.62 (0.61)						
7	積立金(財調) G	2,553 千円		473,280 千円		実質収支比率		7.4 %						
8	繰上償還金 H	12,299 千円		0 千円		公債費比率		4.7 %						
9	積立金取崩額(財調) I	244,702 千円		0 千円		積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)		7,318,492 千円						
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	143,681 千円		339,769 千円		地方債現在高		22,726,071 千円						
健全化判断比率	実質赤字比率	-		-		債務負担行為額		101,337 千円		土地開発公社				
	連結実質赤字比率	-		-		収益事業収入額		0 千円		設立の (有) ・ 無				
	実質公債費比率 ()内は単年度	7.0 (6.5)		6.3 (5.6)		土地開発基金		600,000 千円		設立年月日 昭和48年11月30日				
	将来負担比率	30.7		25.1		特別職等				債務保証額 千円 4,000,000				
区 分		職員数 A (H27.4.1現在)		給料月額 B (H27.4.1現在)		1人当り支給月額 B/A		区 分		改定実施年月日		1人当り平均給料(報酬)月額		
()は一般行政職一般職員		(288) 608 人		(91,267) 180,576 千円		(316,899) 297,000 円		市 長		H17.10.1		925,000 円		
うち技能労務職		21		5,939		282,810		副 市 長		H17.10.1		775,000		
うち消防職員		141		38,606		273,801		教 育 長		H17.10.1		680,000		
教育公務員		11		3,843		349,364		議 会 議 長		H17.10.1		489,000		
臨時職員		0		0		0		議 会 副 議 長		H17.10.1		409,000		
合 計		619		184,419		297,931		議 会 議 員		H17.10.1		372,000 (18人)		
事業名		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入額		職 員 数		区 分		国保会計		
上水道		有		△276,932 千円		7,030 千円		9 人		収 支 額		239,284 千円		
工業用水道		有		750		0		1		普 通 会 計 からの 繰 入 額		370,212 千円		
簡易水道		無		3,204		283,828		9		加 入 世 帯 数		6,852 世帯		
病院		一部有		197,036		997,000		218		被 保 険 者 数		11,651 人		
国民健康保険		無		239,284		370,212		9		一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		197,576 円		
国民健康保険診療所		無		4,788		38,711		10		被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額		116,195 円		
介護保険		無		93,808		674,604		11		被 保 険 者 一 人 当 り 費 用		332,028 円		
介護保険サービス		無		0		8,102		0						
公共下水道		無		16,292		222,453		6						
農業集落排水		無		15,541		122,124		2						
宅地造成		無		176		49,569		0						
後期高齢者医療		無		14,828		658,428		4						

(注) (27)は調査年度 [26]は調査前年度 ((28))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	I-0	指定金融機関名	(株)三菱東京UFJ銀行新城支店					
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	7,298,503	30.2	7,028,564	48.9	人件費	5,278,512	23.1	4,678,277	4,140,958	27.1			
地方譲与税	275,907	1.1	275,907	1.9	うち職員給	3,422,338	15.0	2,871,175	2,690,005	17.6			
利子割交付金	14,068	0.1	14,068	0.1	扶助費	2,664,106	11.7	1,063,251	1,059,721	6.9			
配当割交付金	44,068	0.2	44,068	0.3	公債費	2,537,717	11.1	2,485,415	2,485,415	16.3			
株式等譲渡所得割交付金	45,323	0.2	45,323	0.3	元利償還金	2,537,717	11.1	2,485,415	2,485,415	16.3			
地方消費税交付金	984,199	4.1	984,199	6.8	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	81,439	0.3	81,439	0.6	小計	10,480,335	45.9	8,226,943	7,686,094	50.3			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,193,828	14.0	2,477,021	2,140,857	14.0			
軽油・自動車取得税交付金	112,150	0.5	112,150	0.8	維持補修費	178,813	0.8	137,914	137,690	0.9			
地方特例交付金等	22,515	0.1	22,515	0.2	補助費等	1,883,046	8.2	1,574,171	1,270,880	8.3			
地方交付税	6,027,456	25.0	5,353,653	37.2	積立金	490,701	2.1	471,193	0	0.0			
普通交付税	5,353,653	22.2	5,353,653	37.2	投資及び出資金・貸付金	365,402	1.6	363,502	355,000	2.3			
特別交付税	673,790	2.8	0	0.0	繰出金	2,434,806	10.7	2,092,555	1,909,749	12.5			
震災復興特別交付税	13	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0			
小計	14,905,628	61.8	13,961,886	97.1									
交通安全対策特別交付金	9,699	0.0	9,699	0.1	投資的経費	3,831,612	16.7	1,166,635					
分担金及び負担金	464,583	1.9	0	0.0	うち人件費	153,242	0.7	152,727					
使用料	336,392	1.4	25,271	0.2	普通建設事業費	3,830,613	16.7	1,165,636					
手数料	115,050	0.5	0	0.0	補助	1,276,842	5.6	97,594					
国庫支出金	2,031,778	8.4	0	0.0	単独	2,545,646	11.1	1,067,917					
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	8,125	0.0	125					
県支出金	1,304,571	5.4	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0					
財産収入	104,577	0.4	22,243	0.1	災害復旧事業費	999	0.0	999					
寄附金	6,540	0.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0					
繰入金	157,604	0.7	0	0.0									
繰越金	1,378,028	5.7	0	0.0									
諸収入	732,035	3.0	360,487	2.5									
地方債	2,601,400	10.8	0	0.0									
合計	24,147,885	100.0	14,379,586	100.0	合計	22,858,543	100.0	16,509,934					
市町村民税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× $\frac{100}{75}$	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
普通税	7,007,346	96.0	△ 4.1	7,401,685	0	議会費	216,444	0.9	216,444				
内 訳	市町村 民税	個人分	2,354,593	32.3	△ 0.2	2,586,377	0	総務費	3,858,473	16.9	2,968,579		
		法人分	582,210	8.0	△ 27.0	837,899	0	民生費	6,146,848	26.9	3,791,309		
	固定資産税		3,660,018	50.1	△ 1.9	3,580,630	0	衛生費	2,783,005	12.2	2,523,733		
	軽自動車税		123,404	1.7	0.8	122,991	0	労働費	91,620	0.4	86,017		
	市町村たばこ税		287,121	3.9	△ 2.8	273,788	0	農林水産業費	1,070,523	4.7	581,766		
	鉱産税		0	0.0	0.0	0	0	商工費	710,702	3.1	672,688		
	特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,613,732	7.1	883,344		
	法定外普通税		0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,381,195	6.0	879,426		
目的税	291,157	4.0	0.0		0	災害復旧費	999	0.0	999				
内 訳	入湯税		21,218	0.3	6.4	0	公債費	2,537,717	11.1	2,485,415			
	事業所税		0	0.0	0.0	0	諸支出金	0	0.0	0			
	都市計画税		269,939	3.7	△ 0.5	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
	水利地益税等		0	0.0	0.0	0							
旧法による税		0	0.0	0.0	0								
合計	7,298,503	100.0	△ 3.9	7,401,685	0	合計	22,858,543	100.0	16,509,934				
適用税率の状況						徴収率							
市町村 民税	個人分	均等割	3,500円	市町村 民税	法人分	均等割	(4号) 150,000円	徴収率	区分	現 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合計	
							(1号) 50,000円		(5号) 160,000円	市町村民税	98.9%	27.8%	96.3%
							(2号) 120,000円		(6号) 400,000円	純固定資産税	99.1	17.8	95.1
							(3号) 130,000円		(7号) 410,000円				
							(8号) 1,750,000円		(9号) 3,000,000円	合計(税全体)	99.0	21.3	95.8
		法人税割	9.7/100										
		固定資産税	1.40/100										

目的税（入湯税、都市計画税）などの充当状況

1 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	市債	一般財源	
				地方消費税交付金(社会保障財源分)	その他
社会福祉					
民生委員児童委員活動援助事業	4,125			377	3,748
戦没者遺族援護事業	1,627	202		130	1,295
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	103	103			
社会福祉援助事業	46,430			4,238	42,192
地域福祉計画推進事業	59			5	54
生活困窮者自立支援等事業	8,060	6,595		134	1,331
社会福祉施設管理事業	25,047	8,263		1,532	15,252
障害者福祉事業	6,196			566	5,630
福祉手当等給付事業	75,724	12,630		5,759	57,335
障害者助成事業	1,118			102	1,016
障害者自立支援事業	746,634	555,116		17,480	174,038
地域生活支援事業	69,146	26,925		3,854	38,367
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	224	105		11	108
障害児支援事業	51,017	38,545		1,138	11,334
共同生活援助事業	8,868	3,414		498	4,956
障害者医療費助成事業	81,249	50,313		2,824	28,112
精神障害者医療費助成事業	28,211	7,668		1,875	18,668
福祉給付金支給事業	3,234			295	2,939
後期高齢者福祉医療費給付事業	95,909	46,625		4,498	44,786
高齢者福祉事業	60,854	713		5,489	54,652
敬老事業	6,933			633	6,300
高齢者保護措置事業	47,225	7,882		3,591	35,752
地域包括ケア推進モデル事業	11,117	10,516		55	546
老人ホーム管理事業	68,659	33,343		3,223	32,093
地域ふれあい相談（介護支援）センター運営事業	4,625			422	4,203
老人福祉施設管理事業	21,789	96		1,980	19,713
家庭児童相談事業	8			1	7
児童遊園管理事業	326			30	296
放課後児童対策事業	51,288	41,599		884	8,805
ファミリーサポート事業	748	428		29	291
新城版こども園推進事業	1,694			155	1,539
子ども・子育て支援事業	15,196	7,224		728	7,244
児童虐待等防止対策事業	111			10	101
市遺児手当支給事業	15,580			1,422	14,158
児童扶養手当支給事業	121,630	39,852		7,464	74,314
母子生活支援事業	730	474		23	233
児童手当支給事業	683,843	576,830		9,767	97,246
母子自立支援事業	178	11		15	152
子ども医療費助成事業	163,731	39,137		11,372	113,222
母子家庭等医療費助成事業	21,835	10,916		997	9,922
人件費（保育所管理事業）	666,970	85,758		53,049	528,163
保育所管理事業	358,739	52,798		27,924	278,017
人件費（おおぞら園管理運営事業）	21,340			1,948	19,392
おおぞら園管理運営事業	5,903	1,707		383	3,813
児童館運営事業	9,845			899	8,946
人件費（地域子育て支援センター事業）	8,833	3,864		454	4,515
地域子育て支援センター事業	1,573			144	1,429
児童福祉施設整備事業	202,982	40,396	138,600	2,189	21,797
扶助事業	203,939	157,181		4,268	42,490
災害救助事業	1,000			91	909
就学援助事業（小学校費）	9,210	191		823	8,196
就学奨励事業（小学校費）	1,256	627		57	572
就学援助事業（中学校費）	10,141	52		921	9,168
就学奨励事業（中学校費）	974	459		47	468
小計	4,053,786	1,868,558	138,600	186,803	1,859,825

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	一般財源		
				地方消費税 交付金(社会 保障財源分)	その他	
社会保険	国民年金費	1,370	1,370			
	国民健康保険事業特別会計繰出金	370,212	182,381	17,144	170,687	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	668,787	99,491	51,962	517,334	
	介護保険事業特別会計繰出金	547,820	5,766	49,475	492,579	
	小計	1,588,189	289,008	118,581	1,180,600	
保健衛生	救急医療対策事業	33,339	7,206	2,385	23,748	
	へき地医療支援事業	2,336	344	182	1,810	
	保健事業	38,180	6,451	2,896	28,833	
	保健対策推進事業	120		11	109	
	保健センター管理事業	15,166	139	1,372	13,655	
	未熟児対策事業	1,042	625	38	379	
	すこやか子育て事業	505	100	37	368	
	乳幼児等健康診査事業	34,444	367	3,110	30,967	
	予防接種事業	121,975	677	11,071	110,227	
	休日診療所運営事業	19,602	13,426	564	5,612	
	夜間診療所運営事業	43,851	16,914	2,459	24,478	
	人件費(助産所運営事業)	34,866	7,072	2,537	25,257	
	助産所運営事業	3,305		302	3,003	
	新城市民病院事業会計負担金	907,072		82,790	824,282	
	新城市民病院事業会計出資金	89,928		8,208	81,720	
	国民健康保険診療所特別会計繰出金	38,000		3,468	34,532	
	小計	1,383,731	53,321	121,430	1,208,980	
	合計	7,025,706	2,210,887	138,600	4,249,405	

2 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	市債	一般財源	
				入湯税	その他
簡易水道事業会計繰出金					
鳳来簡易水道施設管理事業	138,879	51,668		9,860	77,351
最終処分場維持管理事業					
七郷一色埋立処分場維持管理事業	7,696			870	6,826
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	66,716	648		7,470	58,598
自然公園等管理事業					
観光施設等維持管理事業	29,161	2,892		2,970	23,299
観光施設等整備事業	11,445	11,024		48	373
合計	253,897	66,232		21,218	166,447

3 都市計画税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	市債	一般財源	
				都市計画税	その他
都市計画 事業費等					
市街地整備事業	49,142	11,821		28,928	8,393
有海緑地公園管理事業	3,975			3,081	894
公共下水道事業特別会計繰出金	222,453			172,426	50,027
小計	275,570	11,821		204,435	59,314
地方債償還費(都市計画事業費分)	65,504			65,504	
合計	341,074	11,821		269,939	59,314

市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、有限会社つくで手作り村、新城市土地開発公社、公益財団法人農林業公社しんしろの3団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の損失補償を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金（平成27年度予算は5,659千円）を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

有限会社つくで手作り村貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	15,390,678	【流動負債】	10,441,746
現金及び預金	7,654,377	買掛金	2,414,906
売掛金	16,976	未払費用	3,727,533
商品	3,887,256	未払法人税等	71,000
未収入金	3,817,859	未払消費税等	1,427,800
預託金	14,210	預り金	2,773,057
【固定資産】	1,726,405	預り金（源泉税）	27,450
【有形固定資産】	1,726,405	【固定負債】	750,000
車両運搬具	2	長期借入金	750,000
工具器具備品	1,726,403	負債の部合計	11,191,746
		純資産の部	
		【株主資本】	5,925,337
		資本金	4,200,000
		利益剰余金	1,725,337
		その他利益剰余金	1,725,337
		繰越利益剰余金	1,725,337
		(うち当期純利益金額)	1,584,749
		純資産の部合計	5,925,337
資産の部合計	17,117,083	負債及び純資産合計	17,117,083

有限会社つくで手作り村損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【売上高】		【営業外収益】	
売上高	62,504,536	受取利息	2,121
役務収益	172,165	雑収入	7,462,717
体験収入	1,927,983	営業外収益合計	7,464,838
受取手数料	13,014,745	【営業外費用】	
売上高合計	77,619,429	支払利息	11,268
【売上原価】		雑損失	14,000
期首商品棚卸高	3,820,672	営業外費用合計	25,268
当期商品仕入高	11,054,595	経常利益金額	1,656,125
材料仕入高	13,436,206	税引前当期純利益金額	1,656,125
資材仕入高	1,558,244	法人税等	71,376
合計	29,869,717	当期純利益金額	1,584,749
期末商品棚卸高	3,887,256		
売上原価	25,982,461		
売上総利益金額	51,636,968		
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費合計	57,420,413		
営業損失金額	5,783,445		

新城市土地開発公社貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

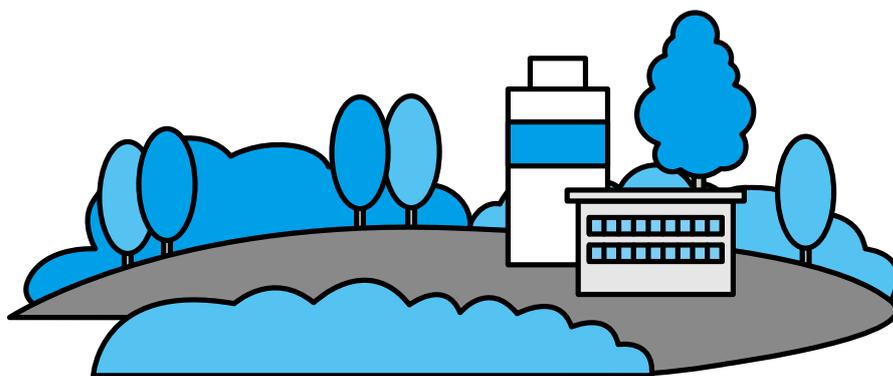
		《資産の部》	
1	流動資産		
	(1)現金及び預金	25,127,904	
	(2)未収金	0	
	(3)公有地	1,264,694,957	
	(4)代替地	401,923,622	
	(5)完成土地等	76,286,710	
	(6)開発中土地	291,908,922	
	流動資産合計		2,059,942,115
2	固定資産		
	(1)投資その他の資産 ア 長期定期預金	7,700,000	
	投資その他の資産計	7,700,000	7,700,000
	固定資産合計		7,700,000
	資産合計		2,067,642,115
		《負債の部》	
1	流動負債		
	(1)未払金	0	
	(2)短期借入金	1,026,168,524	
	流動負債合計		1,026,168,524
2	固定負債		
	(1)長期借入金	429,111,465	
	固定負債合計		429,111,465
	負債合計		1,455,279,989
		《資本の部》	
1	資本金		
	(1)基本財産	7,700,000	
	資本金合計		7,700,000
2	準備金		
	(1)前期繰越準備金	599,868,898	
	(2)当期純利益	4,793,228	
	準備金合計		604,662,126
	資本合計		612,362,126
	負債及び資本合計		2,067,642,115

新城市土地開発公社損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1	事業収益			
	(1) 土地造成事業収益	0		
	(2) 附帯等事業収益	6,649,260	6,649,260	
<hr/>				
2	事業原価			
	(1) 土地造成事業原価	0		
	(2) 附帯等事業原価	1,455,200	1,455,200	
<hr/>				
	事業総利益			5,194,060
3	販売費及び一般管理費			
	(1) 経費	407,836	407,836	
<hr/>				
	経常利益			4,786,224
4	事業外収益			
	(1) 受取利息	7,004	7,004	
<hr/>				
	事業外利益			4,793,228
	当期純利益			4,793,228



公益財団法人農林業公社しんしろ貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	43,448,050	38,177,864	5,270,186
普通預金	25,448,050	20,177,864	5,270,186
定期預金	18,000,000	18,000,000	0
未収金	20,785,580	20,800,267	△ 14,687
未収収益	518,164	0	518,164
立替金	6,551,245	7,590,609	△ 1,039,364
前払費用	0	5,000	△ 5,000
貯蔵品	17,010	17,324	△ 314
棚卸資産	17,773,368	17,344,007	429,361
未収消費税	0	0	0
流動資産合計	89,093,417	83,935,071	5,158,346
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	25,711,904	23,376,419	2,335,485
構築物	1,638,839	2,032,885	△ 394,046
機械・装置	840,102	1,201,221	△ 361,119
什器備品	644,358	837,665	△ 193,307
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	78,835,203	77,448,190	1,387,013
(3) その他固定資産			
構築物	18,277,734	18,410,365	△ 132,631
機械・装置	4,320,730	5,833,678	△ 1,512,948
車両運搬具	272,248	280,341	△ 8,093
什器備品	2,110,246	2,031,606	78,640
リース資産	1,139,040	1,708,560	△ 569,520
その他固定資産	73,500	147,000	△ 73,500
その他固定資産合計	26,193,498	28,411,550	△ 2,218,052
固定資産合計	205,028,701	205,859,740	△ 831,039
資産の部合計	294,122,118	289,794,811	4,327,307
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,560,579	9,131,132	△ 570,553
未払費用	135,576	0	135,576
未払法人税等	21,000	21,000	0
未払消費税	947,800	1,450,900	△ 503,100
預り金	57,288	144,012	△ 86,724
賞与引当金	172,000	155,900	16,100
流動負債合計	9,894,243	10,902,944	△ 1,008,701
2 固定負債			
リース債務	1,139,040	1,708,560	△ 569,520
固定負債合計	1,139,040	1,708,560	△ 569,520
負債の部合計	11,033,283	12,611,504	△ 1,578,221
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	2,974,585	3,877,889	△ 903,304
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	102,974,585	103,877,889	△ 903,304
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,974,585)	(3,877,889)	(△ 903,304)
2 一般正味財産	180,114,250	173,305,418	6,808,832
(うち特定資産への充当額)	(75,860,618)	(73,570,301)	(2,290,317)
正味財産の部合計	283,088,835	277,183,307	5,905,528
負債及び正味財産合計	294,122,118	289,794,811	4,327,307

平成40年度までの財政推計

本年度財政推計の見直しを行いました。これは、平成28年度から地方交付税の合併算定替による増額分の縮減が始まったこと、今後数年間に予想される大型事業により財政負担の増大が予想されること、地方創生に向けた事業を実施していくための財源確保が必要になることを踏まえて作成したものです。

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度
地 方 税	7,282	7,409	7,264	7,250	7,091	6,956	6,960	6,953	6,822	6,830	6,828	6,699	6,709
地 方 譲 与 税	285	285	285	285	285	285	285	285	285	285	285	285	285
利 子 割 交 付 金	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
配 当 割 交 付 金	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
株式等譲渡所得割交付金	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
地方消費税交付金	850	1,000	1,000	1,147	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294
ゴルフ場利用税交付金	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
自動車取得税交付金	83	83	83	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
地 方 交 付 税	5,500	5,368	5,309	5,218	5,078	5,135	5,158	5,065	5,217	5,180	4,802	4,853	4,863
交通安全対策特別交付金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
分担金及び負担金	527	527	549	549	549	549	549	527	527	558	527	527	527
使用料及び手数料	406	406	406	408	410	410	410	410	410	410	410	410	410
国庫支出金	2,223	2,205	2,453	1,995	2,203	1,849	1,975	1,945	2,071	2,044	2,070	2,235	2,100
県 支 出 金	1,524	1,518	1,482	1,453	1,428	1,452	1,446	1,443	1,462	1,469	1,469	1,486	1,494
財 産 収 入	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
寄 附 金	7	7	8	8	8	8	9	9	9	9	10	10	10
繰 入 金	649	365	157	397	95	523	463	193	133	83	222	362	703
繰 越 金	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
諸 収 入	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863	863
地 方 債	4,398	4,323	3,862	2,544	3,363	1,596	2,075	1,672	1,777	2,400	1,730	1,739	1,591
歳 入 合 計	25,136	24,898	24,260	22,698	23,206	21,459	22,026	21,198	21,409	21,964	21,049	21,302	21,388

【歳出】

(単位：百万円)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度	平成 37年度	平成 38年度	平成 39年度	平成 40年度
人 件 費	5,284	5,345	5,352	5,198	5,232	5,207	5,155	5,065	5,109	5,104	5,005	4,993	5,255
報 酬 等	287	287	287	287	287	287	287	287	287	287	287	287	287
職 員 人 件 費	4,660	4,696	4,689	4,630	4,645	4,612	4,568	4,572	4,597	4,606	4,587	4,537	4,531
退 職 手 当	337	362	376	281	300	308	300	206	225	211	131	169	437
扶 助 費	2,767	2,810	2,855	2,900	2,941	2,985	3,029	3,074	3,121	3,169	3,219	3,271	3,324
公 債 費	2,508	2,332	2,232	2,261	2,350	2,567	2,703	2,529	2,580	2,552	2,616	2,603	2,558
物 件 費	3,993	3,953	3,914	3,874	3,836	3,797	3,759	3,722	3,685	3,648	3,611	3,575	3,539
維 持 補 修 費	90	92	94	96	97	99	101	103	105	108	110	112	114
補 助 費 等	2,439	2,617	2,600	2,587	2,556	2,530	2,468	2,407	2,354	2,295	2,252	2,230	2,208
繰 出 金	2,197	1,963	1,996	2,011	2,011	2,009	2,010	2,014	2,010	2,010	2,011	2,011	2,011
積 立 金	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	672	876	886	897	765	678	670	578	578	578	578	578	578
普 通 建 設 事 業 費 等	5,159	4,883	4,304	2,847	3,391	1,560	2,104	1,679	1,840	2,473	1,620	1,902	1,774
歳 出 合 計	25,136	24,898	24,260	22,698	23,206	21,459	22,026	21,198	21,409	21,964	21,049	21,302	21,388

※今後、地方公共団体を取り巻く制度は大きく変わる可能性もありますが、この推計は現行制度に基づいて見込んだものです。今後は社会情勢や制度改正の変化に応じて毎年度見直しを行うこととしています。

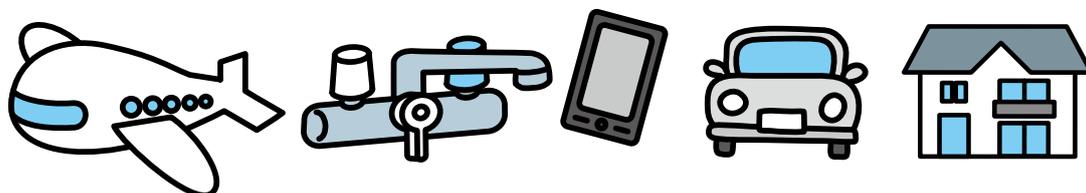
財政推計区分の説明

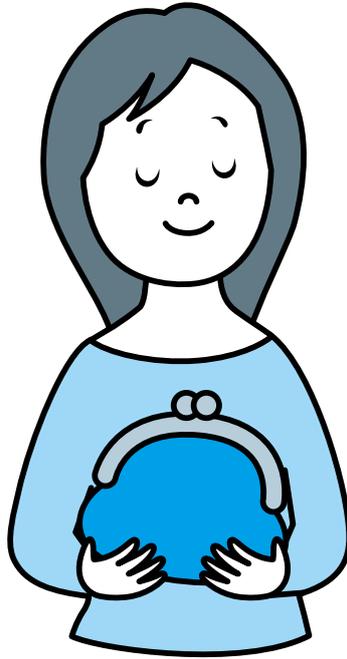
【歳入】

地方税	市民のみなさんや市内に事業所のある法人などに納めていただく税金です。市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
地方交付税	国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を財源として、全国どこの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるように国から交付されるものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から納めていただくもので、こども園の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市の施設を利用した方や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する実費負担的なものとして納めていただくもので、文化会館使用料や住民票の写しの交付手数料などがあります。
国・県支出金	市が事業を行うにあたって、国や県から交付されるお金です。法律に基づいて交付される負担金や市の財政援助を目的として交付される補助金があります。
財産収入	市が持っている財産の貸付や売払いなどにより得た収入です。基金の積立により発生した利子も該当します。
寄附金	使い道が特定されない一般寄附金や、使い道を限定して納めていただく特定寄附金があります。ふるさと納税も寄附金に該当します。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用をするものです。
繰越金	前年度決算の剰余金です。
諸収入	他の収入区分に含まれないものをまとめたもので、延滞金や雑入などがあります。
地方債	市が事業を行うにあたって外部（政府、銀行など）から借りるお金です。

【歳出】

人件費	議員の報酬や職員の給与などです。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者などへの支援に使うお金です。
公債費	市が借りたお金（元金・利子）を返済するお金です。
物件費	消費的な性質をもつ旅費、消耗品費、光熱水費、委託料などです。
維持補修費	道路や公共施設などを管理するために必要なお金です。
補助費等	他の地方公共団体や民間団体などに対して、行政上の目的により交付するお金などです。
繰出金	一般会計から特別会計へ支出するお金です。
積立金	将来の財政負担を見据えて基金などに積み立てるお金です。
投資・出資・貸付金	一般会計から水道事業会計や病院事業会計などに対して支出するお金です。
普通建設事業費等	道路、学校、こども園などの建設事業に必要なお金です。





ザイセイの話（平成28年度）

平成28年11月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111（代表）

0536-23-7616（ダイヤルイン）

FAX 0536-23-8388

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>